

# Ever Onward

アニュアルレポート 2009  
2009年3月期



# 目次

02 プロフィール

**03 コア技術と製品**  
ニットファッションの創造と生産をトータルに支援



**05 顧客とのコミュニケーション**  
世界のユーザーを網羅する強固な販売ネットワーク



07 財務ハイライト

**09 トップメッセージ**  
景気後退の影響を受け、減収減益になりましたが、  
世界市場への新機種投入を原動力に、  
次代の成長を切り拓きます



**15 主要市場の動向と当社の取り組み**  
各市場に応じた販売戦略を加速します

15 中国 16 欧州 17 日本 17 米国



**18 開発最前線**  
トータルな開発思想で、  
ユーザーフレンドリーな製品を創造します



**19 事業セグメントの状況**

19 横編機事業

21 デザインシステム関連事業

22 手袋靴下編機事業

22 その他事業



23 環境と安全への取り組み

24 コーポレート・ガバナンス

26 取締役及び監査役

**27 財務セクション**

28 5年間の主要財務データ

29 経営者による財政状態及び

経営成績に関する説明及び分析

32 事業等のリスク

33 連結貸借対照表

35 連結損益計算書

36 連結株主資本等変動計算書

37 連結キャッシュ・フロー計算書

38 連結財務諸表注記

47 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

48 企業情報

## 将来予測記述に関する特記:

このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・戦略・予測などは、経営者が現在入手している情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでおり、実際の業績はこれら予測とは異なる結果となる場合があります。

# Ever Onward —— 限りなき前進

チャレンジし続ける精神が、「Ever Onward」の経営理念に結実しています。

当社の創業は1962年。以来、常に独創的な技術開発にチャレンジし続け、数多くの「世界初」を生み出してきました。

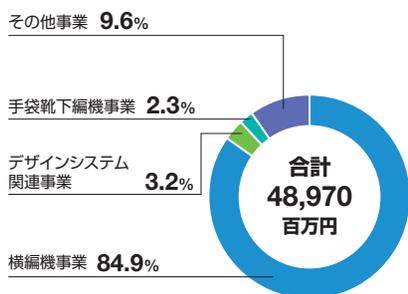
その原点は、若きエンジニアであった現社長・島正博が、「手袋編機の全自動化」という難課題に立ち向かったことにあります。3年後、ひたむきな情熱と豊かな発想は、さまざまな試行錯誤を経て他社製品を淘汰する大ヒット製品へと実を結びました。技術にこだわり「最高機能の製品を経済的な価格で提供する」という当社の企業姿勢は、この創業当時から一貫し、今に引き継がれています。

1970年代後半、大量生産型から多品種少量生産へと日本の産業構造が大きく転換する動きにいち早く対応し、機械技術と電子技術の融合を目指してきた

当社は、高機能・低価格の「コンピュータ横編機」を発表。80年代には、デザイン面の開発を強化することで欧州メーカーを凌駕し、創業20年にして世界のトップランナーへと躍り出ました。日本のニット産業の空洞化が進んだ90年代には、完全無縫製型の「ホールガーメント®横編機」を開発。「産業革命に匹敵する」と評されるほどのインパクトを世界のニット業界にもたらしました。

そして21世紀、当社は、編機とデザインシステム、さらに蓄積したノウハウを融合させたトータルニットシステムを進化させてきました。これからも総合的な技術・サービスを提供し、衣の文化を創造するグローバル企業として、世界のユーザーのために新たなチャレンジを加速していきます。

## 事業セグメント



### 横編機事業

世界トップシェアのコンピュータ横編機を製造・販売するコア・ビジネス。各国ユーザーから圧倒的な支持を得るSSG®/SIG®シリーズや縫製が不要なホールガーメント®横編機SWG®, MACH2®などがあり、世界最高峰の技術を提供。



### デザインシステム関連事業

ニット・アパレル業界のモノづくりを支援するデザインシステム「SDS®-ONE」や周辺機器の製造・販売。3Dシミュレーションなどを駆使したワークフローを提供。バーチャルサンプルにより最終製品のイメージを共有でき、ユーザーの負担とコストを大幅に削減。



### 手袋靴下編機事業

世界でも屈指の技術力を誇る手袋編機、靴下編機の製造・販売。ファインゲージ化などの高度技術を応用し、医療用分野などへ製品領域を拡大。

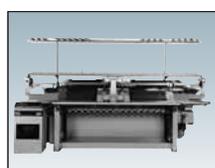
### その他事業

当社製品のメンテナンス部品の販売、高級カシミア糸の紡績事業など。

## セグメント紹介と年表



**1965**  
全自動手袋編機を開発



**1978**  
ジャカードコンピュータ横編機 SNCを開発



**1995**  
ITMA展(ミラノ)に世界初の無縫製型コンピュータ横編機 SWG®を出展



**2000**  
All in Oneのコンセプトのもとにデザインシステム SDS®-ONEを開発



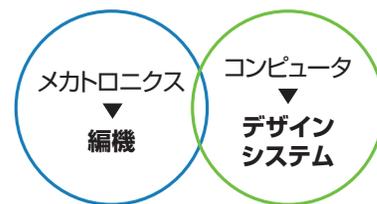
**2006**  
コストパフォーマンスに優れた横編機SSG®/SIG®シリーズを開発



**2008**  
超高速ホールガーメント®横編機 MACH2®をITMA ASIA + CITME 2008で披露

# ニットファッションの 創造と生産をトータルに支援

当社は、世界のニット業界に、ハードとソフト、ノウハウを一体化して提供する唯一の総合メーカーです。  
当社の製品群は、メカトロニクス技術とコンピュータ技術の融合から生まれています。



## Knitting Machines



### コンピュータ横編機 SSG®/SIG®シリーズ

圧倒的な支持を獲得し  
世界シェアNo.1

1978年の「SNC」の出荷以来、累計販売台数10万台を超える当社のコンピュータ横編機は、世界のニット業界の生産を牽引し、世界標準機の地位を確立してきました。現在の主力機である「SSG®/SIG®」シリーズは、品質、生産性、操作性、経済性、すべてを調和させた製品として、ユーザーから強い支持を得ています。

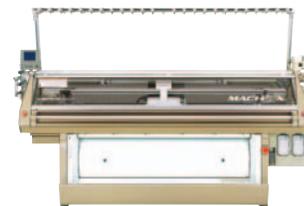


SSG®

### コンピュータ横編機 ホールガーメント®シリーズ

世界を独走する分野で、  
革新的な新機種が登場

継ぎ目がない立体的なニットウェアを実現し、世界を驚嘆させたホールガーメント®横編機の誕生から14年。世界に先駆け開発したこの横編機において、すでに2,000件以上の特許を取得しています。2008年12月に出荷を開始した新機種「MACH2®」は、革新的な編成装置の搭載によって、生産性と品質を飛躍的に向上させました。中国市場も視野に入れながら、いよいよ世界市場を舞台とした販売を開始します。



MACH2®

## モノづくりをトータルに支援する ソフトとハードを提供

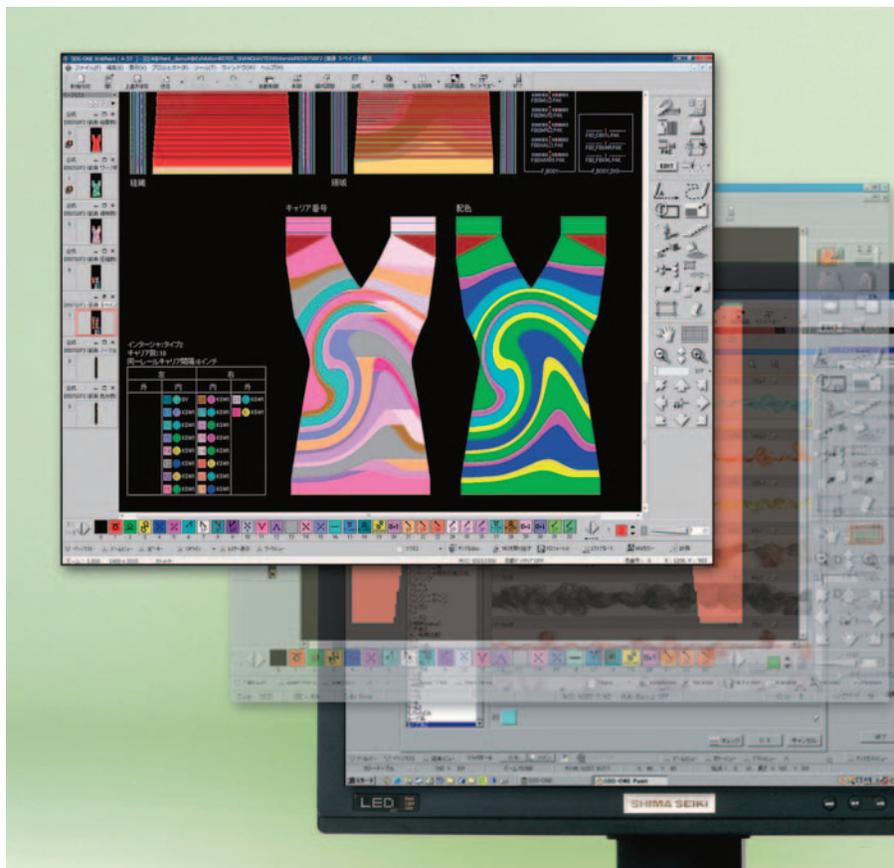
世界の編機メーカーの中で、当社だけが提供できる技術とノウハウを集積した「デザインシステム」。デザイン作成を支援するだけでなく、編機と密接に連動することによって、モノづくり全体の無駄を省き、ユーザーによる効率的な生産を可能にします。

デザインシステムの中核をなす製品が「SDS®-ONE」です。膨大な時間やコストが必要であった実物サンプルを、画面上で作成・チェックできるバーチャルサンプルに変え、商品企画から生産までの時間とコストを大幅に削減しました。最新機種「SDS®-ONE APEX」は、3次元での立体的なサンプル作成を実現。消費者がデザインしたオリジナルニットを、工場とネットワークを結んだ店頭で発注できる新しいビジネスモデルの提案も進めています。



SDS®-ONE APEX

# Design Systems



## SDS®-ONEとホールガーメント®横編機によるニットウェア作成

デザイナーは感性を自由に表現できる「SDS®-ONE」でデザインデータを作成。  
そのデータはホールガーメント®横編機に記憶され、短時間でニット製品が完成します。

### デザイン企画

色や機能、素材などの情報から、デザイン画を作成。

### デザイン作成

デザイン画やデータベースをもとに、柄や配色を試しながら、画面上にバーチャルサンプルを作成。

### 編機データへ 変換

自動制御機能によって、コンピュータ横編機で編めるデータに変換。

### セッティング

糸を用意し、編機に編成データを読み込ませ、生産を開始。

### 生産

最新機MACH2®では、約20分でセーター1着を編み上げる。

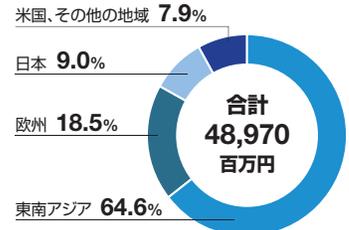
### 完成・検品

高品質なニット製品が完成。糸始末などの簡単な後工程を経て出荷可能に。



# 世界のユーザーを網羅する 強固な販売ネットワーク

当社は、製品のほとんどを海外で販売するグローバル企業です。  
主要なニット生産地には販売子会社を、重要な消費地にはデザインセンターを配置し、  
世界のニット業界の発展とともに歩んでいます。



(注)各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。  
欧州: イタリア・英国  
東南アジア: 中国・韓国  
その他の地域: ブラジル・トルコ・シリア

## Europe

### 欧州市場

世界のニットファッションの中心・イタリアを軸に、欧州では4社ある現地法人が連携。高級品と量産品に二極化する市場に密着した販売活動を推進しています。



SHIMA - ORSI S.p.A.



ファッションショー (イタリア)

- 本社
- 現地法人、支店
- 代理店

## Southeast Asia

### 東南アジア市場

中国、香港では、現地法人が主要な産地に販売ネットワークを整備。戦略機であるSSG®/SIG®シリーズに加え、ホールガーメント®横編機の販売をいよいよ開始します。



ITMA ASIA + CITME 2008



上海トレーニングセンター

## U.S.A. & other areas

### 米国、その他の地域市場

ニット製品の最大消費市場である米国では、ホールガーメント®の本格的な普及を目指して、事業展開を再構築しています。



ホールガーメント® 個展



ニューヨークデザインセンター



ジャパン・クリエイション 2009



トータルデザインセンター (本社)

## Japan

### 日本市場

本사를置く日本では、国内への生産回帰を促すビジネスモデルを提案しながら販売拡大を推進。同時に、世界のユーザーに向けて、先進ファッションを発信する拠点と位置付けています。





### 取り組み事例① ファッション提案

ニット業界の発展には、消費者に新鮮な感動を与えるファッションの提案が不可欠です。当社は、本社(和歌山)にあるトータルデザインセンターを核に、中国、イタリア、米国にデザインセンターとショールーム、さらにはトレーニングセンターを設置して、最新のトレンドを企画・発信。ファッションビジネスを牽引する役割を果たしています。

また世界の主要産地では、ファッションショーや展示会を定期的開催。商談の機会とするだけでなく、ホールガーメント®を使った先駆的な提案ができるデザイナーの発掘・育成を目指しています。



### 取り組み事例③ 技術者の育成

コンピュータ横編機、とりわけホールガーメント®横編機の性能を十二分に活用するためには、技術とともに、マニュアル化が難しいノウハウの活用が重要です。

当社は、本社やイタリア、中国にトレーニングセンターを設け、ユーザーへの研修を実施しています。毎年、世界各国のユーザー企業から400人を超える研修生を受け入れており、数週間の研修で技術を習得、研修後は工場の責任者や技術者として活躍しています。



### 取り組み事例② トータルなビジネスモデルの提案

従来のニット業界は、労働集約型産業の典型とされてきました。これを感性豊かなファッション産業へと転換させるため、当社は新しいビジネスモデルを提案しています。

最新のデザインシステムとホールガーメント®横編機を連動させたこのビジネスモデルは、商品企画からデザイン、生産、販促までの一連の工程を、飛躍的に省力化・合理化します。消費地への生産回帰を促し、産業構造を変えるほどの大きなインパクトを秘めています。

### 取り組み事例④ 技術サポート

当社が販売する製品は、納入すれば完結する製品ではありません。高度な機能をフルに活用いただくために、また効率的で利益を生み出す生産へとユーザーを導くためには、定期的な技術サポートが欠かせません。

当社は世界各国の現地法人を通じて、各地のユーザーに対する技術サポートを徹底しています。こうした手厚いサービス体制が、ユーザーに高い生産性をもたらし、当社へのリピートオーダーへと結びついています。

# 財務ハイライト

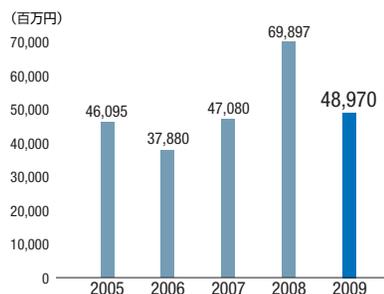
株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	2009	2008	2007	2006	2005		2009	2009
<b>会計年度:</b>	百万円					増減率 2008/2009	千米ドル	千ユーロ
売上高	<b>¥48,970</b>	¥69,897	¥47,080	¥37,880	¥46,095	<b>-29.9%</b>	<b>\$498,524</b>	<b>€377,157</b>
売上総利益	<b>24,652</b>	35,766	22,066	16,780	20,818	<b>-31.1%</b>	<b>250,962</b>	<b>189,864</b>
営業利益	<b>8,528</b>	16,214	7,709	4,023	9,258	<b>-47.4%</b>	<b>86,817</b>	<b>65,681</b>
税金等調整前当期純利益	<b>4,057</b>	18,168	6,183	5,293	9,518	<b>-77.7%</b>	<b>41,301</b>	<b>31,246</b>
当期純利益	<b>1,766</b>	9,959	3,114	3,405	5,930	<b>-82.3%</b>	<b>17,978</b>	<b>13,601</b>
<b>会計年度末:</b>	百万円					増減率 2008/2009	千米ドル	千ユーロ
総資産	<b>¥119,778</b>	¥133,746	¥129,161	¥109,302	¥107,234	<b>-10.4%</b>	<b>\$1,219,363</b>	<b>€922,505</b>
純資産／株主資本	<b>91,064</b>	101,647	92,810	95,331	92,115	<b>-10.4%</b>	<b>927,049</b>	<b>701,356</b>
<b>1株当たり情報:</b>	円					増減率 2008/2009	米ドル	ユーロ
当期純利益	<b>¥49.88</b>	¥276.13	¥86.17	¥91.92	¥159.97	<b>-81.9%</b>	<b>\$0.51</b>	<b>€0.38</b>
配当金	<b>40.00</b>	55.00	37.50	37.50	37.50	<b>-27.3%</b>	<b>0.41</b>	<b>0.31</b>
純資産／株主資本	<b>2,633.55</b>	2,677.47	2,546.71	2,599.24	2,510.71	<b>-1.6%</b>	<b>26.81</b>	<b>20.28</b>
<b>財務指標:</b>	%							
ROA	<b>1.4%</b>	7.6%	2.6%	3.1%	5.6%			
ROE	<b>1.9%</b>	10.6%	3.4%	3.6%	6.6%			

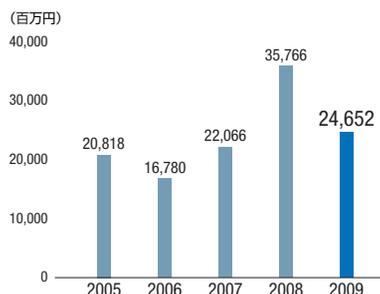
(注) 1. 読者の便宜のため、円建金額を2009年3月31日現在の為替レートである1米ドル=98.23円、1ユーロ=129.84円でそれぞれ換算しています。

2. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。それ以前の年度については組み替えしていません。

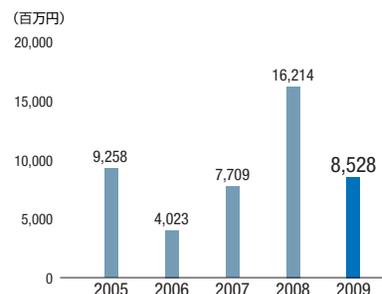
### 売上高



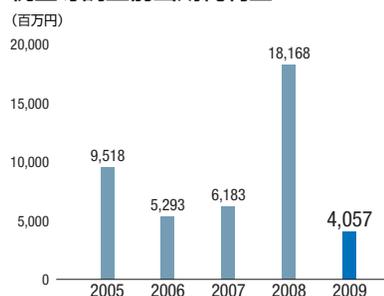
### 売上総利益



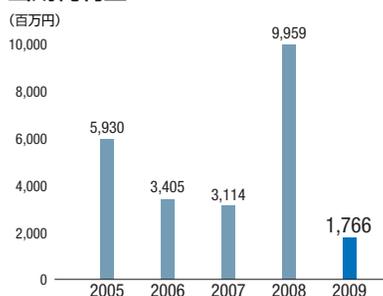
### 営業利益



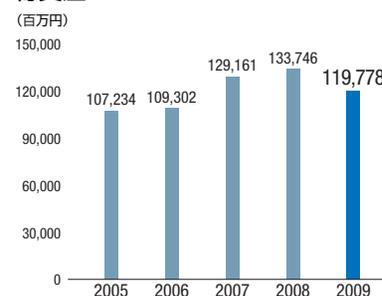
### 税金等調整前当期純利益



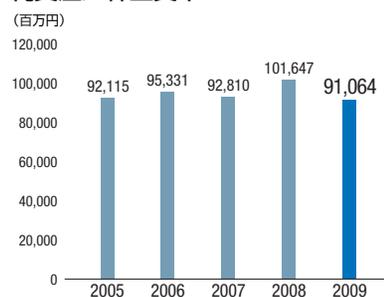
### 当期純利益



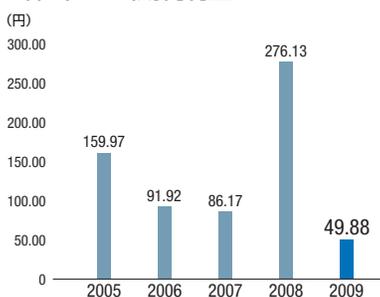
### 総資産



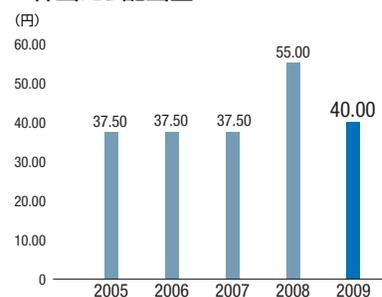
### 純資産／株主資本



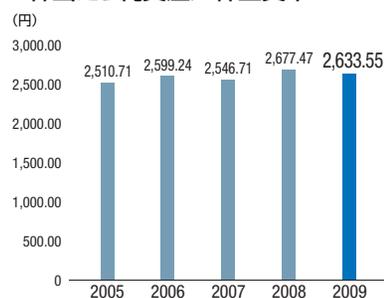
### 1株当たり当期純利益



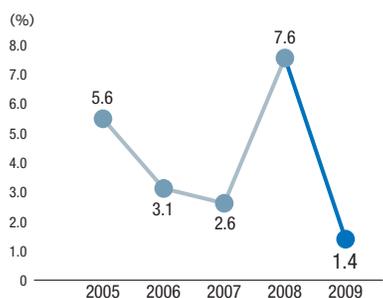
### 1株当たり配当金



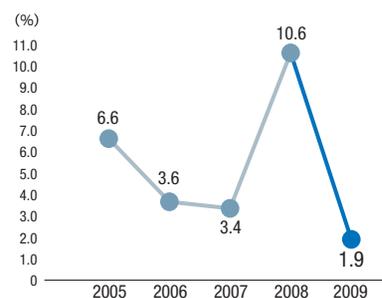
### 1株当たり純資産／株主資本



### ROA



### ROE



## 景気後退の影響を受け、減収減益になりましたが、 世界市場への新機種投入を原動力に、 次代の成長を切り拓きます

当期(2009年3月期)の世界経済は、米国発の金融危機が各国に波及し、世界同時不況という深刻な状況となりました。当社の主力市場である中国、香港でも、ニット製品の主な輸出先である米国の消費低迷を受けて、第2四半期以降、設備投資が急速に冷え込みました。また急激な円高により為替差損が発生したことで、収益を押し下げました。これらの結果、当期の当社グループの業績は大幅な減収減益となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは重要市場における販売・サービス体制の強化や最新鋭機の量産化など、次代の成長に向けた取り組みを進めました。

### 代表取締役社長 島 正博

1962年当社設立。数々の製品の設計開発をリードする。経営者として、当社を業界のリーディングカンパニーに育てる。



## Q 2009年3月期の業績の概要を説明してください。

A 前期からの受注残を抱えた第1四半期は、フル稼働が続き、過去最高の日産台数を記録しました。しかし第2四半期からは、米国発の金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気後退が世界中に拡大する中、急速に設備投資が冷え込みました。また急激な円高の進行、世界的な消費の低迷、価格競争の激化など厳しい状況に直面しました。

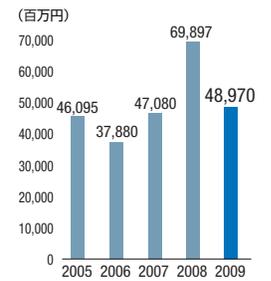
当社グループの主力市場である中国、香港では、最大の輸出先・米国の消費低迷からニット製品の生産が大幅に落ち込み、設備投資は停滞しました。これには、金融引締め策による設備投資意欲の減退なども影響しています。韓国やトルコなどのニット生産国でも、欧米を中心とした消費低迷の影響から設備投資は低調な推移となりました。欧州では、中国からの生産回帰の機運が一部で高まり、イタリアの主力ユーザーを中心に設備投資は比較的堅調でしたが、市場全体では伸び悩む結果となりました。こうしたことから、当期の連結海外売上高は、445億61百万円(前期比32.2%減)となりました。

日本国内では、消費の二極化が進む一方で、ニット製品の生産が伸びず設備投資は拡がりませんでしたが。しかし、布帛(織物)業界向けの自動裁断機「P-CAM®」が、更新需要を迎えたことで堅調な売上となり、当期の連結国内売上高は44億09百万円(前期比6.4%増)となりました。

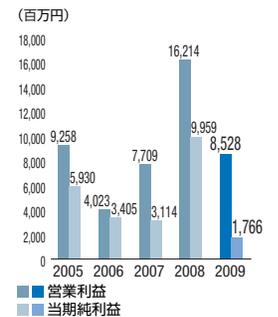
以上の結果、当期の連結売上高は489億70百万円(前期比29.9%減)、海外売上高比率は前期の94.1%から91.0%となりました。

利益面では、売上高及び生産台数の減少に伴う売上総利益率の低下などによって、営業利益は85億28百万円(前期比47.4%減)となりました。当期純利益は、大幅な為替差損の発生に加え、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことから17億66百万円(同82.3%減)となりました。

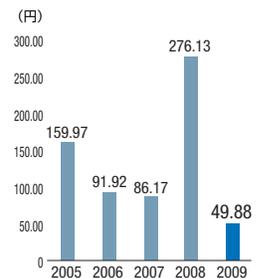
### 売上高



### 営業利益／当期純利益



### 1株当たり当期純利益



**Q** 配当と株主への利益還元について説明してください。

**A** 当期業績が期初計画を大幅に下回る結果となったことから、誠に遺憾ながら、期末配当金は1株につき当初予定の30円を15円とし、実施済みの中間配当金と併せて1株につき40円の年間配当金とさせていただきます。また大幅な減収減益となった経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を実施する一方、2008年度の役員賞与は支給しませんでした。

次期の配当につきましても、需要環境が引き続き不透明なことから、中間配当金は1株につき普通配当を5円減配し20円、期末配当金は5円増配して20円とし、年間配当金は40円とさせていただきます。

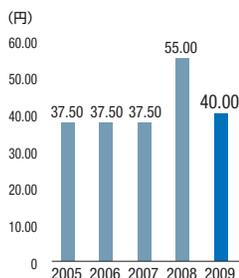
また、株主への利益還元を目的として、当期中に自己株式200万株を取得し、1株当たり価値の向上に努めました。同時に100万株を消却することで、株式の需給悪化懸念の解消にも努めました。当期末時点での自己株式保有数は、発行済株式総数の5.5%となる約202万株です。

株主への利益還元は経営の最重要課題の一つであり、今後とも長期的な安定配当の継続を重視しながら株主価値の向上に努めてまいります。

**Q** 当期の施策について説明してください。

**A** 販売面では、重要市場での販売・サービス体制の強化を推進しました。中国では、2006年に買収・子会社化した「島精栄有限公司(Shima Seiki Win Win Ltd.)」(香港)を当期中に100%子会社としました。2009年2月には、中国最大のニット生産拠点である広東省にトレーニングセンターを設置するなどサービス体制を充実させました。またカンボジアなどアジアの新興国では、チャイナプラスワン<sup>※</sup>の動きがあり、これらを統括するためタイにサービス拠点を設けました。欧州では、イタリアに次ぐ市場であるスペインでの直販体制を推進し、100%子会社

1株当たり配当金



利益率の推移



ITMA ASIA + CITME 2008

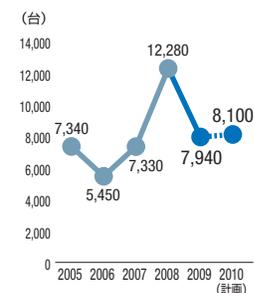
「Shima Seiki Spain, S.A.U.」を2008年11月に設立。またポルトガルにも同月、子会社「Shima Seiki Portugal LDA.」を設立して、欧州市場での販売力をさらに強化しました。

組織面では、迅速でフレキシブルな意思決定を図るために、2009年3月に「開発本部」「生産本部」「営業本部」の三本部制に再編し、私が営業本部長を兼務する体制としました。同時に、「販売力強化」「ホールガーメント®強化」「コストダウン」「経費削減」の4つのプロジェクトチームを発足させ、収益力の強化に向け組織横断的な取り組みを開始しました。

製品面では、2008年7月、ホールガーメント®横編機の新機種「MACH2®」を正式に発表。極めて高い精度が要求される新機種の量産化を進め、期の後半から出荷を開始しました。

※「チャイナプラスワン」: 企業(特に製造業)が中国で経済活動をする際に、投資リスク(人件費の高騰など)を回避する観点から、近隣のアジア諸国に第二の拠点を設ける考え方。

横編機販売台数



## Q 市場の動向について説明してください。

**A** 中国に目を向けると、内需の拡大傾向は明らかで、消費者の間にもニット製品が広がり始めています。ここ数年で増加した富裕層には、特に高級品が好まれる傾向があり、ホールガーメント®が普及する市場環境は十分に整ってきました。

欧州市場は中・高級品の生産が中心ですが、高級品の世界的な生産拠点であるイタリアでは、中国からの生産回帰の機運が一部で高まりました。景気変動への迅速な対応が可能な中規模のSPA型メーカーが多いイタリアは、EU内での販売比率が高く、為替変動に大きく影響されなかったこともあり、設備投資は比較的、堅調でした。色彩や造形などの感性に優れた製品を生み出すイタリアは、最新鋭機「MACH2®」の重要市場であり、付加価値の高いニット製品をクイックレスポンスに生産できることから、非常に高い評価を得ています。

日本市場では、新たなファッションの創造による活性化が急がれており、デザインやノウハウ面で、当社が貢献できる領域は大きいと考えます。



Shima Seiki Spain, S.A.U.

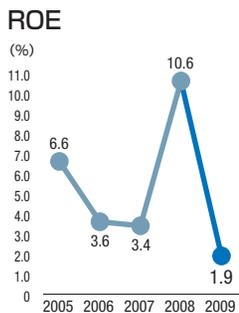


上海トレーニングセンター兼ショールーム



ファッションショー(イタリア)





**Q** 成長戦略について説明してください。

**A** 次期の最大の課題は、ホールガーメント®横編機の世界市場への本格投入です。「MACH2®」の販売開始によって、ホールガーメント®横編機は、高品位・高生産の最上位機から、ファッション小物を得意とするミニタイプまで、フルラインアップでの提案が可能となりました。未開拓であった中国、香港市場でも普及の機が熟しており、次期から本格的に販売に傾注します。欧州市場でも、ホールガーメント®横編機を中心とした営業展開を計画しています。

中国、香港市場は、輸出中心の量の生産から質の重視へと、大きな転換期を迎えています。それに最も適した機種が「MACH2®」であり、ユーザーへの提案活動を積極的に展開します。市場が質へと転換する中で、品質の向上により競合メーカーとの価格競争についても優位性を確立できるものと捉えています。

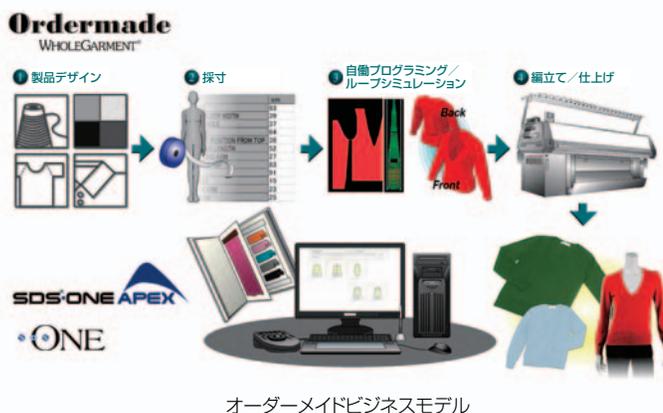
ホールガーメント®の浸透にあたっては、新しいビジネスモデル「Ordermade」も寄与すると考えます。これは、デザインシステムとホールガーメント®横編機を連動させ、短時間で、オリジナルの無縫製ニットが店頭で作れるとともに、ネットワーク上でデザインデータが共有できるビジネスモデルです。2009年4月、和歌山市に「フュージョンミュージアム」を開設しましたが、ここに併設したニットファクトリーで「Ordermade」を提案しており、今後は世界市場へ向けて発信していく考えです。

**Q** 次期の課題と見通しについて説明してください。

**A** 次期についても、米国や欧州、日本など主要先進国は軒並みマイナス成長が継続する見通しで、中国も成長率は鈍化する模様です。世界的な消費の低迷に加えて、主力市場における競争激化や不透明な為替動向なども懸念されます。



フュージョンミュージアム ニット×トーイ



2010年3月期の連結業績は、売上高480億円(前期比2.0%減)、営業利益55億円(同35.5%減)、当期純利益25億円(同41.6%増)を計画しています。設備投資は16億円の抑制しますが、減価償却費は当期と同水準の24億円となる見込みです。為替レートの変動に対しては、円建取引に加えて為替予約などのリスクヘッジに努めます。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは92円、ユーロは126円を想定しています。

次期の最大テーマは、世界市場でのホールガーメント®横編機の販売拡大です。一方、主力の中国、香港市場では、手動機からコンピュータ横編機への転換需要も依然として大きいため、ユーザーの評価が高いSSG®/SIG®シリーズとのバランスのとれた販売戦略を推進します。また布帛(織物)業界向けの「P-CAM®」は、インテリア業界など新規業界への広がりが期待できます。

ホールガーメント®の普及にあたっては、当社が保有するノウハウを活用した企画提案によって、消費者が新鮮な感動を覚えるファッションの創造に貢献していきます。例えば清涼感のある春夏物のニット製品も、ホールガーメント®の特長を活かした生産が可能です。市場に普及していなかったニット製品の新たなジャンルが確立すれば、季節性が強いニット生産が平準化し、業界はさらに成長を果たすことができます。

厳しい事業環境は続いており、先行きを楽観視することはできません。しかし、「Ever Onward」の基本に立ち戻ることによって現在の逆境を乗り越え、その先の大きな需要を開拓することによって、次代の成長は切り拓けると考えています。

売上高営業利益率



代表取締役社長

島 正 博



ホールガーメント®個展



WHOLEGARMENT®  
TOKYO 2009



# 各市場に応じた販売戦略を加速します

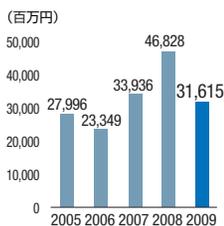
2009年3月期の世界経済は、深刻な景気後退に直面しましたが、当社グループは世界の主要市場において、次の成長に向けた動きを加速しています。

## China 中国



島精機有限公司  
(Shima Seiki Win Win Ltd.)  
CEO 梅田 郁人

### 東南アジア市場における売上高



### 成長する内需を背景に、世界最大のファッション消費市場へ

中国、香港では、とりわけ第2四半期から、世界経済悪化によってニット製品の輸出が減速して市場全体が低迷。加えて、金融引締め策や円高などの影響から、業績は前期を大きく下回りました。

輸出中心であった香港のユーザーは、中国本土へ生産の一部をシフトしてコストダウンを図る一方、内需を意識したモノづくりを進めています。また、上海など内需中心の地域では、手動機からコンピュータ横編機への転換需要が高まっています。

所得水準の向上、富裕層の拡大を背景に、中国、香港のユーザーは、輸出中心から内需の育成へと視野を広げています。2008年7月、上海の展示会で世界に先駆けて披露したホールガーメント®横編機の新機種「MACH2®」に寄せられた熱い期待は、近い将来の高級品市場の成長を予感させます。

### 体制構築を完了し、ホールガーメント®横編機の投入を開始

当期、島精機の100%子会社となった当社は、広東省の東莞に新たな拠点を設置するなど、サービスの拡充に努めました。また技術習得や人員の強化を図ったことで、ユーザーを支援する十分な体制が構築できたと考えます。

MACH2®は香港のユーザーから出荷を開始しましたが、速やかな技術支援により今後の販売拡大への手応えは十分です。また、市場の7割以上と推測される手動機からの転換需要には、機能的に他社をリードするSSG®/SIG®シリーズの積極的な拡販に努めていきます。

一時的な低迷があるとはいえ、中国、香港は今後も成長が見込める世界最大の市場です。次期も不透明な要素が多く厳しい局面が続きますが、製品・体制とも準備は整い、全力で売上拡大を目指します。



## Topics

### 「ITMA ASIA + CITME 2008」に出展

2008年7月、世界最大規模の国際繊維機械見本市「ITMA ASIA + CITME 2008」が上海で開催されました。当社は、中国の展示会としては初めてホールガーメント®横編機を出展し、その最新鋭機「MACH2®」を世界に先駆けて披露しました。

米国の消費減速や金融引締め、円高などの逆風が吹く中国において、量産化にも対応しながら付加価値が高いモノづくりを実現できるホールガーメント®横編機への期待は予想以上で、強い手応えを得ることができました。



# Europe 欧州

## イタリアは、国内回帰の動きで比較的、堅調に推移

イタリアは、高級ニット製品の生産における世界的な中心地であり、製品の3分の2がEU内で販売されています。為替変動の影響が小さく、クイックレスポンス生産の体制構築が進んだことなどから、市場は比較的、堅調に推移しました。

欧州全体では、高級品と量産品の二極化がさらに進みました。高級品はイタリアを中心に欧州内で生産される一方、量産品はアジア、中国からの輸入品に加え、東欧や北アフリカ諸国での生産も増えています。東欧では、イタリアメーカーが生産拠点の整備を進め、設備増強ニーズは堅調に推移しました。

当社は、ホールガーメント®横編機の積極的な販売策を推進し、イタリアでは前期に比べ全体の販売台数が増加。SSG®/SIG®シリーズも、販売力を強化して設備更新を促した結果、売上高は減少したものの増益となりました。



## 「MACH2®」を中心に積極的な拡大策を推進

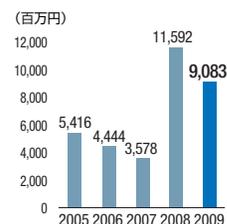
新機種「MACH2®」の市場展開は、次期の最大の課題です。ホールガーメント®横編機の先進国であるイタリアでも、この機種の生産性、操作性、品質が高く評価されています。今後は産地での個別展示会を通じ、ユーザーニーズに対応しながら販売する計画です。また、ホールガーメント®ミニをファッション小物生産機として投入することで、ホールガーメント®の裾野を広げていきます。

当社グループのサービス体制は、スペイン、ポルトガルに販売会社を設立したことで、他社と比べ格段に整備され、優位性を保っています。イタリアでは、高級ニット生産の大幅な落ち込みはないと見込まれることから、当期を上回る業績達成を目標に、戦略的な販売施策を展開します。



Shima - Orsi S.p.A.  
社長 中嶋 利夫

## 欧州市場における売上高



## Topics

### スペイン、ポルトガルの代理店を子会社化

当社は2008年11月25日、スペインの販売代理店の全株式を取得し、当社の100%子会社「Shima Seiki Spain, S.A.U.」を設立しました。また同日付で、ポルトガルに「Shima Seiki Portugal LDA.」を設立しました。

欧州市場は、高級ニット製品の世界的な生産拠点であり、ホールガーメント®横編機の重要な戦略市場です。イタリアに続く市場であるスペイン、そしてポルトガルで直販体制を構築したことで、販売ネットワークを強化しました。



Shima Seiki Spain, S.A.U.

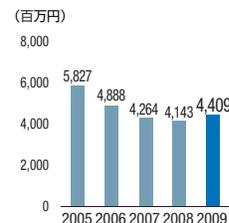
# Japan 日本

日本の衣類消費市場では、高級品とボリュームゾーン商品の二極化がさらに進むなか、中高級品を中心とした国内生産のニット製品の需要は伸びず、設備投資も拡がりませんでした。一方、布帛（織物）業界向けの自動裁断機「P-CAM®」シリーズが堅調な販売となった結果、当期の国内売上高は前期比増となりました。また、当期末から販売を開始した「MACH2®」は、既存ユーザーのみならず新規ユーザーからも高く評価され、日本のニット生産に再び革新を起こす感触を得ることができました。

次期の日本経済は、マイナス成長が継続する見通しです。当社は、MACH2®を中心とした販売

展開に加え、「ホールガーメント®ミニ」によるニットアクセサリー分野の開拓などにも注力する計画です。新たなニットファッションの創造において、当社が貢献できる領域は大きいと考えています。

## 日本市場における売上高



## Topics

### 「WHOLEGARMENT® TOKYO 2009」を開催

2009年3月、当社は最先端ファッションの発信地・東京ミッドタウンで本格的なファッションショーを開催しました。このショーは、ホールガーメント®の魅力のアピールだけでなく、デザイナーの発掘と育成も兼ねており、新人デザイナーの作品を含め3部で構成。約600人の招待客からは賞賛の声が上がりました。



# U.S.A. 米国

米国は年間10億着を超える世界最大のニット消費市場であると言われています。しかし当期は、金融危機の発生によって経済不況が深刻化し、個人消費市場も大幅に低迷しました。また、こうした米国経済の動向は、世界各国のニットメーカーに多大な影響を与えることとなりました。

当社グループは当期、ニューヨークで「ホールガーメント®個展BIANCO」を開催するなど、ホールガーメント®のさらなる浸透に努めました。しかしながら深刻な消費低迷によって、ニット製品

の製造を行っている当社連結子会社の売上は大幅に低減しました。このため、設備の見直しを進めるとともに、事業再編を検討しているところです。次期の見通しは不透明なものの、景気回復次第でホールガーメント®が普及する素地がある市場であり、今後も戦略的な展開を図っていく考えです。

## 米国、その他の地域市場における売上高



## Topics

### 「ホールガーメント®個展」を開催

当社は2008年9月、ニューヨークで「ホールガーメント®個展BIANCO」を開催。現地デザインセンターとNOVA社が共同で開催したイベントです。米国でのホールガーメント®の認知度を高めるため、ダンスパフォーマンスを採り入れながら、最新ファッションと先端テクノロジーを融合させたインパクトのあるショーを展開しました。



# トータルな開発思想で、 ユーザーフレンドリーな製品を創造します

最新鋭機「MACH2<sup>®</sup>」の開発を中心となって担い、  
2009年3月1日付で開発本部長に就任した責任者が、  
開発状況と今後についてご説明します。

取締役 開発本部長  
有北 礼治



## 当期の開発状況

当期、「ホールガーメント<sup>®</sup>ミニ」や、「P-CAM<sup>®</sup>」シリーズにおける自動革裁断機を開発、そして最大の開発成果として「MACH2<sup>®</sup>」があります。ホールガーメント<sup>®</sup>横編機の生産性を2倍以上に高めたMACH2<sup>®</sup>の開発では、限界とされた編成速度を高めるために、編機へのスムーズな糸供給を実現する「i-DSCS<sup>®</sup> (Digital Stitch Control System with Intelligence)」を搭載しました。その上で、駆動部の速度を毎秒1mから最高1.6mへと高め、常に休みなく編成する状態をつくり出したことなどによって、生産効率の大幅な向上とともに、品質性能や操作性も充実させました。

当社には「まず、やってみよう」という開発風土があります。限界を突き破ることができた背景には、総合的な技術力もさることながら、旺盛な開発マインドが隔々に根付いているからだと考えています。

## 今後の開発方針

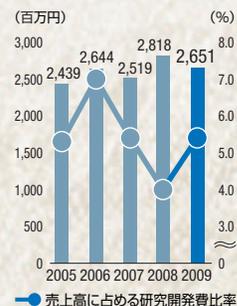
当社の開発の特長は、「ないものは自ら創りだす」こと。ハード・ソフトともすべて自社開発し、部品の内作率も約75%に及びます。

こうした特長に加え、2009年3月に開発4部門を統合する開発本部を新設、基板設計からニットデザインまで、あらゆるプロセスにおいて一貫した発想で開発できる体制になりました。このことによって、開発スピードが早まるだけでなく、より完成度が高い製品開発ができると考えます。

ニットの領域で、当社ほどトータルな思想で製品開発に取り組んでいるメーカーはありません。開発テーマは無限にあります。重要なことは、ユーザーに優れた性能を提供することです。ユーザーのビジネスを支援するために、使いやすく、高品質で経済的な製品開発に邁進します。今後の成果にご期待ください。



## 研究開発費



## MACH2<sup>®</sup> 超高速化の2つの技術ポイント



### POINT1 i-DSCS<sup>®</sup>

ホールガーメント<sup>®</sup>の品質を高めるために不可欠な当社独自の機構で、必要な糸送りをモーター制御することにより生産性の向上にも貢献しました。



### POINT2 R2 CARRIAGE<sup>®</sup> (キャリッジ)

生産効率アップの中核となるシステム。キャリッジの加速・減速性能のアップと最高速度のアップ、2つの効果で編成時間を大幅に短縮しました。

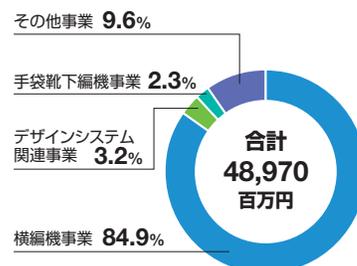
さまざまな技術革新により、MACH2<sup>®</sup>は高品質、高生産性を両立させ、消費者、生産者、いずれの満足度もさらに高めることが可能となりました。

### 従来機種とMACH2<sup>®</sup>の編成時間の比較



# 事業別の総括と見通し

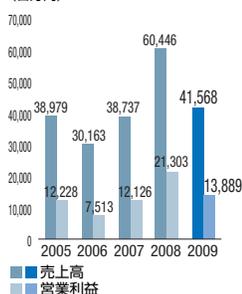
当社グループでは、事業を4つのセグメントに区分しています。このうちコンピュータ横編機を開発・製造・販売する「横編機事業」が、売上高の8割以上を占めるコア・ビジネスです。



## 横編機事業

### 横編機事業

(百万円)



### 当期の概況

横編機事業では、世界的な消費不況という厳しい事業環境に直面し、海外市場・国内市場ともに売上が減少しました。

主力の中国、香港市場では、近年、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が拡大しています。当期も第1四半期は前期末の豊富な受注残があり、売上は堅調に推移しました。しかし、第2四半期以降は、米国の消費低迷からニット製品の輸出が大幅に減少し、金融引締めの影響もあり設備投資が急速に冷え込みました。円高により競合他社とは厳しいシェア争いとなり、収益を押し下げる要因となりました。

韓国やトルコなどのニット生産国でも、輸出不振から設備投資は大きく落ち込みました。一方、

チャイナプラスワンという位置付けの中で、東南アジアの新興国では、カンボジアの売上が増加しました。

欧州市場では、イタリアが競争力を回復しつつあり、ホールガーメント®横編機を軸に比較的、堅調に推移しましたが、市場全体では設備更新は伸び悩みました。スペイン、ポルトガルでは、販売子会社を設立して直販体制を確立しました。当期のスペイン市場は低調に推移しましたが、イタリアに次ぐ市場規模を有し潜在性も高く、今後、継続的な設備投資が期待できます。

国内市場では、ボリュームゾーンの衣料品販売は好調でしたが、国内での高級ニット製品の生産は伸びず、設備投資意欲は高まりませんでした。

こうした結果、横編機事業の売上高は415億68百万円(前期比31.2%減)となりました。





## 次期の見通し

ホールガーメント®横編機を核として、量から質への転換を進めます。新鋭機「MACH2®」を本格的に販売する次期は、ホールガーメント®ミニを含めたフルラインアップでの提案が可能となり、ホールガーメント®シリーズ全体で980台の販売を計画しています。

MACH2®は量産品にも対応できることから、各国のユーザーから高い評価を得ています。中国、香港では、富裕層の広がりから高級品ニーズが高まっており、MACH2®は内需拡大に最適な機種と評価されています。日本では、ホールガーメント®ミニによるニットアクセサリー分野での新規提案と併せて拡販します。欧州でも、ホールガーメント®横編機を軸とした営業活動を展開します。

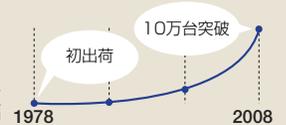
コンピュータ横編機「SSG®/SIG®」シリーズについては、中国、香港市場を中心に、手動機からの転換需要が依然として根強く、米国の消費動向

## Topics

### コンピュータ横編機出荷10万台を達成

当社は2008年5月、累計10万台目となるコンピュータ横編機を出荷しました。1978年の第1号機の出荷以降、多品種少量・短サイクル生産を可能にした独自の技術開発によって、業界地図を塗り替える革新的な製品を生み出し、横編機のリーディングカンパニーの地位を揺るぎないものとしてきました。

コンピュータ横編機の累計出荷が8万台を達成したのは2006年5月。それからわずか2年での10万台達成は、中国市場の成長を背景とした販売スピードの加速に加え、「最高機能の製品を経済的な価格でお届けする」という当社の想いが世の中に受け入れられた結果だと考えています。



10万台目の出荷

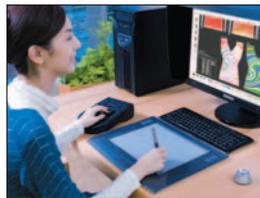
次第で設備更新も回復するものと考えており、ホールガーメント®横編機とのバランスをとりながら販売を推進します。なかでもSIG®は、高付加価値製品が作れることから、イタリアや日本などの先進国に加え、バングラデシュなどの新興国でも注目度は高く、拡販が期待できます。

横編機全体では、次期は8,100台の販売を計画し、売上高は404億円(前期比2.8%減)を見込んでいます。



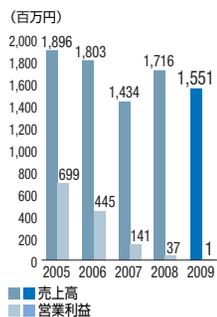
ホールガーメント®ミニ





## デザインシステム関連事業

### デザインシステム 関連事業



### 当期の概況と次期の見通し

デザインシステム関連事業では、国内市場を中心にユーザーニーズに対応した営業を展開しました。成果の一つとして、布帛（織物）業界向けの自動裁断機「P-CAM®」シリーズの販売拡大があります。多くのユーザーが自動裁断機の設備更新時期を迎えたこともあり売上が伸びたほか、インテリア業界などの新たなユーザーも獲得しました。

主力のデザインシステムでは、最上位機種「SDS®-ONE APEX」とソフト「Ordermade」を連動させた新しいビジネスモデルの提案を始めました。消費者の好みやサイズにフィットしたホールガーメント®（無縫製ニット）のデザインデータをネットワーク上で共有でき、店頭で素早く編み上げることができるビジネスで、2009年

4月、当社が開設したニットファクトリーでの提案を開始しました。将来的には、世界市場への発信も視野に入れています。

事業全体の売上は、横編機の販売動向に連動する傾向にあるため、主力の中国を中心に海外市場で低調でした。こうした結果、売上高は15億51百万円（前期比9.6%減）となりました。

次期については、海外市場を中心に低迷する設備投資の影響が大きいと考えています。一方、国内市場では、「P-CAM®」シリーズの販売が継続して期待できることから、次期の売上高は17億円（前期比9.6%増）を見込んでいます。

## Topics

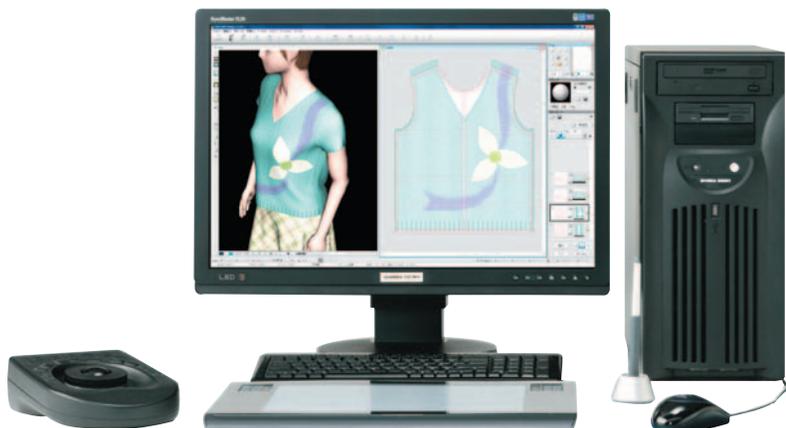
### 布帛業界向けの自動裁断機が人気

当社は布帛（織物）業界向けに自動裁断機「P-CAM®」シリーズを開発・販売し、デザインシステム関連事業に区分しています。

当期、高速裁断を実現した積層タイプの機種が好調な販売状況でした。またコンパクトな新機種や1枚裁ち革裁断機を開発。「SDS®-ONE」との連携によって効率的な生産環境を提供できることから、インテリア業界など新たな分野を含めた市場開拓と販売拡大を推進していきます。



P-CAM® シリーズ





## 手袋靴下編機事業

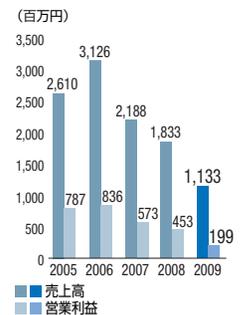
### 当期の概況と次期の見通し

手袋靴下編機事業では、期の前半は、加工手袋向けの設備投資が堅調でした。北米の自動車業界や電子業界で採用される作業用手袋の需要が伸び、細密に編むことができるファインゲージ機を中心に設備投資が拡大したためです。また、主力市場の韓国で子会社を設立して販売力の強化に取り組み、受注が増大しました。しかし期の後半からは、金融危機に端を発する大幅な生産の落ち込みや為替変動の影響もあり、極めて低調な推移となりました。マレーシアやスリランカなどアジアの新興国でも設備投資は振るわず、かつて主力であった中国市場でも模倣機が席卷しています。こうしたことから、手袋靴下編機事業の

売上高は、11億33百万円(前期比38.2%減)となりました。

次期も、精密産業分野や医療分野などへの積極的な用途展開に注力する計画です。しかし、こうした加工手袋の需要は、最終ユーザーを抱える北米市場の景気回復と密接に関連しています。次期の業績は、大きく落ち込んだ前期と比べると増収となる売上高13億円(前期比14.7%増)を見込んでいますが、景気の回復動向や為替変動に大きく影響されることから、厳しい事業環境が続くものと予想しています。

### 手袋靴下編機事業



## その他事業

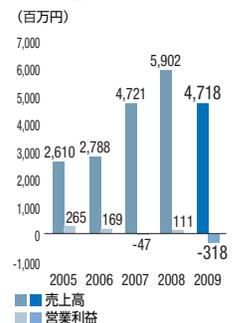
### 当期の概況と次期の見通し

部品販売事業は、グループ全体の業績と連動するため売上は減少しました。ニット製品販売事業は、主力の米国市場で大幅に売上が減少したことから、事業計画の再編を検討中です。当期から連結対象となった高級カシミア糸の紡績

事業では、ホールガーメント®横編機に最適な高級糸を共同開発し、日本の展示会でも注目されました。これらの結果、その他事業の合計売上高は、47億18百万円(前期比20.1%減)となりました。

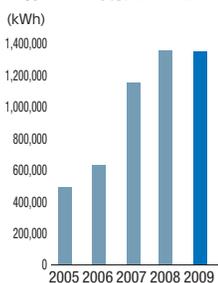
次期の売上高は46億円(前期比2.5%減)を見込んでいます。

### その他事業

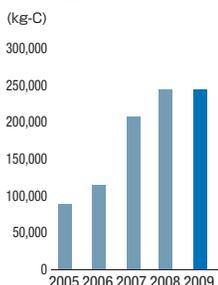




当社の太陽光発電量



CO<sub>2</sub>削減量



### 環境保全活動

当社は、環境に配慮した事業活動の推進を重要な経営課題と認識し、「シマセイキグループ行動基準」に「地球環境の保護」を定めています。

生産部門では、自然エネルギーの利用や省エネを推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。組立工場「FA2号棟」をはじめとして、全体で総出力1,330kWという大規模な太陽光発電システムを稼働させ、工場内で使用する電力の7%相当の自然エネルギーを創出しています。また、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

全社的な活動としては、2007年5月から、ガイドラインを設けて環境負荷の低い物品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」を本格的に推進しています。循環型社会を構築する上で有効な取り組みの一つです。グリーン商品の購入比率は、部門によって異なりますが、おおむね80%前後となり、成果を上げています。

温暖化の防止は、待ったなしの課題とされています。次世代に美しい環境を手渡すために、当社グループは、ホールガーメント®による「地球にやさしいニット」を提案するとともに、環境保全活動を積極的に推進しています。

### 安全性と操作性に配慮した製品設計

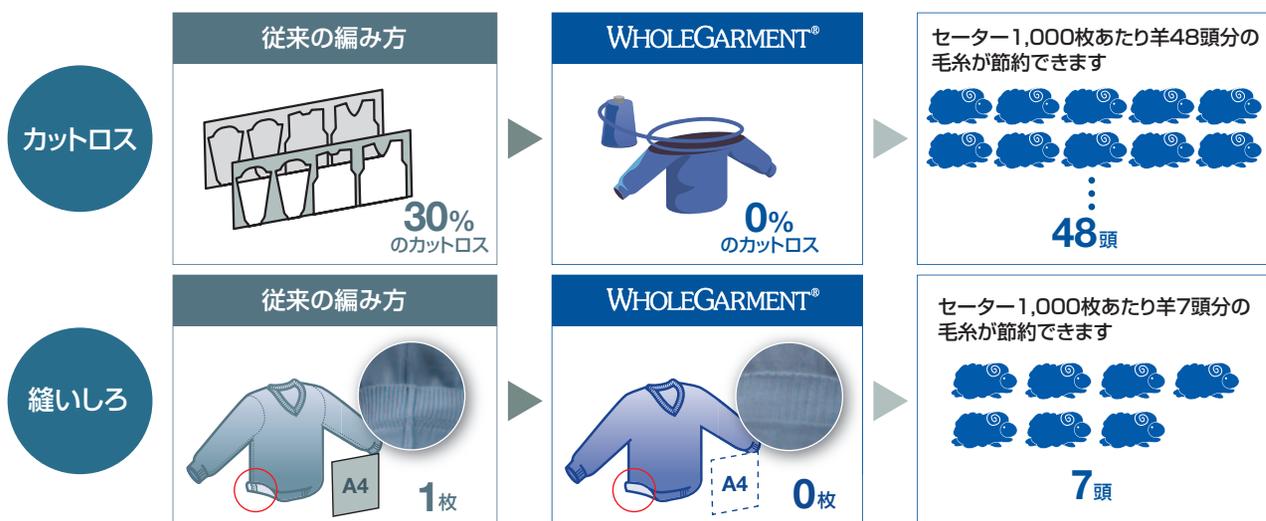
当社製品は、ユーザーの安全性や操作性の向上に配慮し、さまざまな工夫を採り入れています。事故防止のために、編機の駆動部には安全カバーを取り付けており、開くと自動停止する構造としています。また操作性を高めるために、2006年以降に発売した編機は全高を10cm低くする設計を採用しています。

EU内で販売される指定製品は、厳格な安全規格(CEマーキング)の適合が義務付けられていますが、当社の製品はすべて適合しています。

### 環境にやさしいホールガーメント®

編地の裁断や縫製が不要なホールガーメント®横編機。従来方式の編機と比較すると、縫いしろが不要になる上に、約30%ものカットロスが削減できます。例えばセーター1,000枚を編んだ場合、カットロスの削減効果は羊48頭分のウール糸に相当すると計算されます。また、ロス分を焼却する場合に必要なエネルギーや、それに伴うCO<sub>2</sub>の排出量もゼロとなります。

このように、省資源で、地球環境にやさしいエコロジーニットを提供するホールガーメント®横編機は、「環境の世紀」にふさわしい編機と言えます。



## 基本方針と体制

当社グループは、経営の効率化、健全化及び透明性の向上を図るために、またステークホルダーズを重視した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、これに努めています。

当社は、監査役設置会社であり、取締役会と監査役会の機能を十分に発揮させることで、適正で効果的なコーポレート・ガバナンスが実行できる体制を構築しています。

## ガバナンス体制

### (取締役・取締役会)

当社の取締役は10名からなり、月1回以上、取締役会を開催して重要な経営事項を決議するとともに、業務執行の監督にあたっています。当期は20回の取締役会を開催しました。

### (監査役・監査役会)

当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名からなり、取締役の職務執行及び経営状況の監査にあたっています。当期は6回の監査役会を開催しました。監査役は、取締役会などに出席するほか、取締役の業務執行を十分に監視できる体制と

なっています。社外監査役は、弁護士、税理士としての専門的見地から意見を述べ、取締役業務の牽制を行っています。

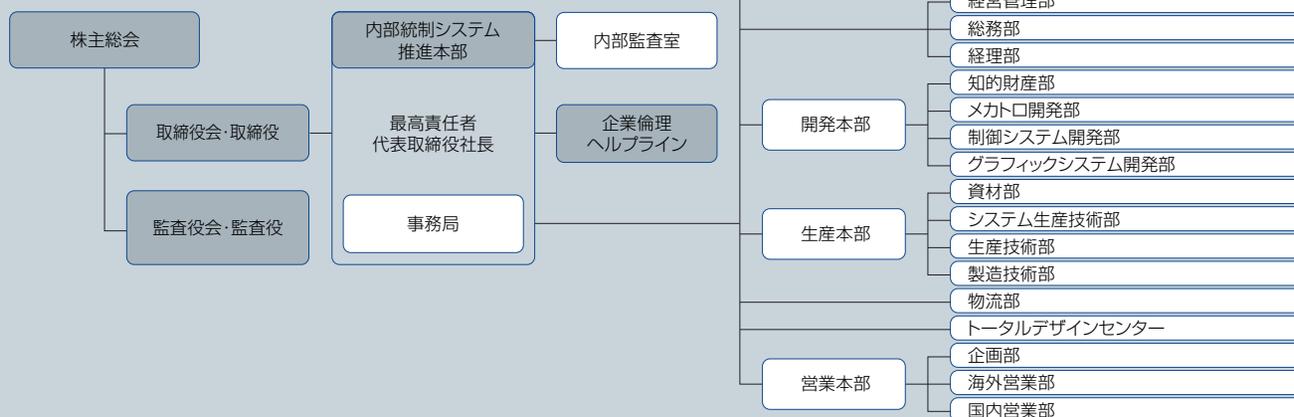
### (内部監査室)

業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、内部統制を強化するため内部監査室を設置しています。内部監査室員は4名で、年間監査計画に基づき、コンプライアンス状況やリスク管理状況を含めた内部監査を実施しています。その状況については、代表取締役社長に報告するとともに、監査内容を各部門にフィードバックしています。また、独立性を重視しながら監査役会と定期的に会合を持ち、連携を図っています。当社の連結対象会社についても、内部監査室による定期的な内部監査を実施しています。

### (会計監査)

当社は会計監査人に大手前監査法人を選任し、定期的に会計監査を実施して監査の実効性を高めています。

## コーポレート・ガバナンス模式図



## 内部統制システム

当社は、会社法で定められた内部統制システムの構築について、法令遵守の徹底を図るだけではなく、業務の見直しと強固な企業体質の構築を通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であると認識しています。

当社では、「内部統制システム推進本部」を設置し、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、その充実に努めています。この基本方針では、コンプライアンス体制の整備・維持、情報の保存・管理、体系的なリスク管理の推進など8項目を定めています。

当連結会計年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」については、投資家保護の観点から財務報告の信頼性を合理的に確保するとともに、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制の構築に取り組みました。そして、全社的な内部統制と財務報告プロセス、業務プロセスの各範囲における適切な評価体制を整備し、2009年3月31日時点における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。今後はこの体制を維持・運用するとともに、継続的な改善を図る仕組みも構築していきます。

## コンプライアンス

当社グループは、2006年10月に「シマセイキグループ行動基準」を制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、関係法令の遵守や社会規範の尊重に努めてきました。

当期は、コンプライアンスのさらなる徹底を図るために、グループ行動基準を「コンプライアンス・マニュアル」に改訂し、経営理念をはじめコンプライアンスに係る基準を明確化しました。同時に、「コンプライアンス委員会」を設置して、グループ全体におけるコンプライアンス意識の向上に取り組みました。また「リスク管理委員会」を併せて設置し、当社グループ全体に関わるリスクマネジメント

について、具体的な取り組みを開始し、当期は部門ごとのリスク状況を抽出しました。今後、グループ全体で管理すべきリスクを特定・分析し、対応策を定めるとともに、継続的にリスク対策を図る体制を構築していきます。

このほか当社では、従業員が法令違反その他の重要な事実を発見した場合、あるいは人権侵害やセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどを受けた場合の報告・通報窓口として、社内と社外に「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

### 社外監査役からのメッセージ



社外監査役  
的場 悠紀 (弁護士)

私は、これまで多くの企業で顧問弁護士として企業法務に携わり、また更生会社管財人を務めてきました。その経験を通じて、1994年に当社監査役に選任されて以降、会社運営におけるリスクとなり得る売掛金や在庫といった問題点についてアドバイスしてきました。またコンプライアンスについては、日常的に意見を求められ、これに応じています。

監査役職務について私は、会社運営に対して積極的に提言すべきであると考えており、取締役会には極力出席し、疑問点は常に質問し、忌憚のない意見を述べています。

現状において、当社に特別な問題はないと考えます。将来的には、大いに人事交流し、総合的な視野から経営判断できる人材の育成が重要であると考えています。



代表取締役社長

島 正博  
営業本部長

専務取締役

田中 雅夫  
総務部、内部監査室、経理部担当

常務取締役

岩倉 煌一  
企画部、物流部担当兼経営管理部長

島 三博  
トータルデザインセンター担当兼生産本部長

取締役

京谷 実  
システム生産技術部担当兼生産技術部長

森田 敏明  
資材部長

和田 隆  
製造技術部長

梅田 郁人  
島精栄業有限公司CEO

藤田 紀  
総務部長

有北 礼治  
開発本部長

監査役

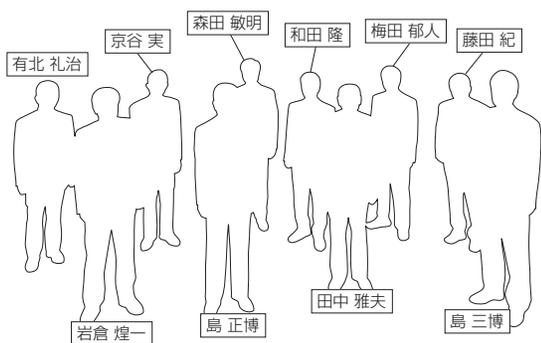
沖殿 俊幸  
常勤監査役

片桐 正二郎  
常勤監査役

的場 悠紀  
監査役

八杉 昌利  
監査役

(2009年6月26日現在)





# 財務セクション

- 28 5年間の主要財務データ
- 29 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 32 事業等のリスク
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書
- 38 連結財務諸表注記
- 47 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

## 5年間の主要財務データ

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	2009	2008	2007	2006	2005	2009
<b>会計年度:</b>	百万円					千米ドル
売上高	<b>¥48,970</b>	¥69,897	¥47,080	¥37,880	¥46,095	<b>\$498,524</b>
売上原価	<b>24,318</b>	34,131	25,014	21,100	25,277	<b>247,562</b>
売上総利益	<b>24,652</b>	35,766	22,066	16,780	20,818	<b>250,962</b>
販売費及び一般管理費	<b>16,124</b>	19,552	14,357	12,757	11,560	<b>164,145</b>
営業利益	<b>8,528</b>	16,214	7,709	4,023	9,258	<b>86,817</b>
税金等調整前当期純利益	<b>4,057</b>	18,168	6,183	5,293	9,518	<b>41,301</b>
当期純利益	<b>1,766</b>	9,959	3,114	3,405	5,930	<b>17,978</b>
設備投資	<b>4,147</b>	2,496	1,753	2,474	1,397	<b>42,217</b>
減価償却費	<b>2,358</b>	2,454	1,542	1,026	997	<b>24,005</b>
研究開発費	<b>2,651</b>	2,818	2,519	2,644	2,439	<b>26,988</b>
<b>会計年度末:</b>	百万円					千米ドル
総資産	<b>¥119,778</b>	¥133,746	¥129,161	¥109,302	¥107,234	<b>\$1,219,363</b>
純資産／株主資本	<b>91,064</b>	101,647	92,810	95,331	92,115	<b>927,049</b>
<b>1株当たり情報:</b>	円					米ドル
当期純利益	<b>¥49.88</b>	¥276.13	¥86.17	¥91.92	¥159.97	<b>\$0.51</b>
配当金	<b>40.00</b>	55.00	37.50	37.50	37.50	<b>0.41</b>
純資産／株主資本	<b>2,633.55</b>	2,677.47	2,546.71	2,599.24	2,510.71	<b>26.81</b>
<b>財務指標:</b>	%					
売上高営業利益率	<b>17.4%</b>	23.2%	16.4%	10.6%	20.1%	
ROA	<b>1.4%</b>	7.6%	2.6%	3.1%	5.6%	
ROE	<b>1.9%</b>	10.6%	3.4%	3.6%	6.6%	
自己資本比率	<b>76.0%</b>	73.2%	69.2%	87.2%	85.9%	

(注) 1. 読者の便宜のため、円建金額を2009年3月31日現在の為替レートである1米ドル=98.23円で換算しています。

2. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。それ以前の年度については組み替えしていません。

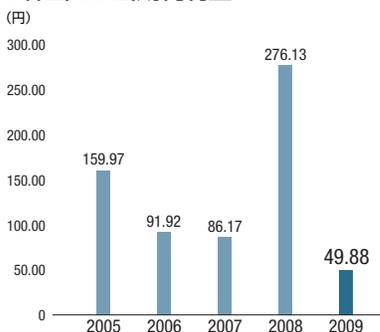
## 概況

当連結会計年度においては、米国発の金融危機が世界の实体经济に深刻な影響を及ぼし、景気後退の波は全世界に拡大しました。当社グループを取り巻く経営環境も、国内外の消費の低迷による設備投資の減退や想定を超える円高の進行、価格競争の激化など、厳しいものとなりました。

当期の業績は、主力の中国、香港市場において第2四半期以降、設備投資マインドが急速に冷え込み、コンピュータ横編機の売上高が大幅に減少しました。この結果、当期の連結売上高は489億70百万円(前期比29.9%減)となりました。利益については、連結営業利益が85億28百万円(前期比47.4%減)、連結当期純利益が17億66百万円(前期比82.3%減)と、いずれも過去最高を更新した前期から一転して大幅な減収減益となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配分については長期にわたって安定した配当を継続するとともに、当期の業績及び今後の収益予想、将来への事業展開を勘案のうえ積極的に実施すべきものと考えています。また自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的として積極的に実行し、1株当たりの価値向上に努めています。しかしながら、当期の期末配当金については当期業績が期初計画を大幅に下回る結果となったことから、1株につき当初予定の30円を15円に減配し、年間では中間配当金(1株25円)と合わせて1株につき40円としました。また連結1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の276.13円から大幅に減少し、49.88円となりました。

1株当たり当期純利益



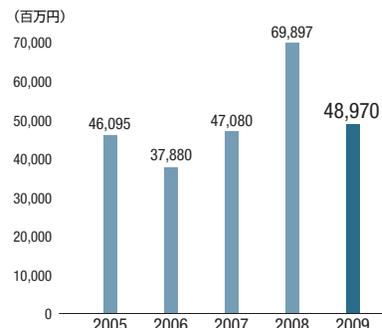
## 売上高

当期の連結売上高は489億70百万円と過去最高を記録した前期に比べ29.9%の減収となりました。

世界最大のニット生産拠点である中国、香港の成長により、第1四半期は前期末の豊富な受注残を抱え、好調な滑り出しとなりました。しかしながら第2四半期以降、米国消費市場の低迷を受けてニット製品の輸出が大幅に減少し、さらには金融引締めの影響もあり、設備投資が急速に冷え込みました。また急激な円高ユーロ安により欧州の競合メーカーとの厳しい価格競争につながったことも一因として、当市場における売上高は大幅に減少しました。一方、チャイナプラスワンの動きの中ではカンボジアの売上高が増加しました。欧州においてはイタリアの主力ユーザーを中心に国内生産への回帰が進み、積極的なユーザーフォローを展開しましたが、設備の更新は伸び悩みました。デザインシステム関連事業ではコンピュータ横編機の売上高減少に連動して低調な推移となり、手袋靴下編機事業でも新興国の需要が不振に終わり全般的に売上高は大きく減少しました。全事業の海外売上高は445億61百万円(前期比32.2%減)、海外売上高比率は91.0%(前期比3.1ポイント減)となりました。海外売上高全体に占める地域別割合は東南アジア70.9%(前期71.2%)、欧州20.4%(同17.6%)、その他の地域8.7%(同11.2%)となり、各地域別割合に大きな変動は見られませんでした。

日本市場においては国内での低価格志向が強まる中で、高級ニット製品の生産は伸びず設備投資は停滞しましたが、デザインシステム関連事業では布帛(織物)業界向けの自動裁断機P-CAM®シリーズの売上が伸びました。また、当期から連結子会社となった東洋紡糸工業の売上が加わったこともあり、日本国内の売上高は前期比6.4%増の44億09百万円となりました。

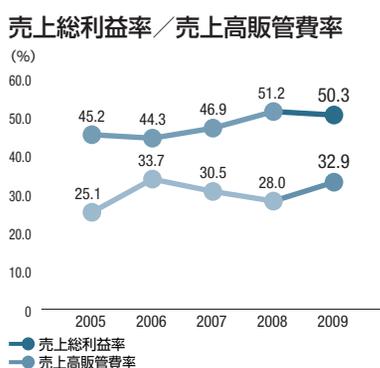
売上高



## 売上原価、販売費及び一般管理費

第2四半期以降、横編機の生産台数が大幅に減少し、操業度が低下したことで固定費の負担が増加したことに加え、熾烈な競争の中で主力機種の販売単価が低下したことなどによって製造原価率が上昇しました。売上原価は243億18百万円となり、売上総利益率は50.3%と前期より0.9ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額や運賃荷造費などの販売直接費の減少により161億24百万円と前期に比べ17.5%低下しましたが、売上高の減少により売上高販管費率は32.9%と前期より4.9ポイント悪化しました。



## 営業利益

営業利益は、85億28百万円と前期に比べ47.4%の減益となりました。主な要因は売上高が前期比29.9%減少したことや、売上原価率の上昇、売上高販管費率の悪化などが挙げられます。これにより売上高営業利益率は17.4%と、前期を5.8ポイント下回りました。

なお、事業セグメント別には、横編機事業の営業利益は138億89百万円(前期比34.8%減)、デザインシステム関連事業は1百万円(前期比96.5%減)、手袋靴下編機事業は1億99百万円(前期比56.1%減)、その他事業は△3億18百万円(前期比4億29百万円減)となりました。

## その他の収益及び費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は44億71百万円の損失となり、前期に比べ64億25百万円の減少となりました。急速に進んだ円高により外貨建債権に対する評価損などの為替差損が44億89百万円発生し、また投資有価証券

評価損3億17百万円、海外の関係会社出資金評価損3億26百万円を計上したことなどによるものです。

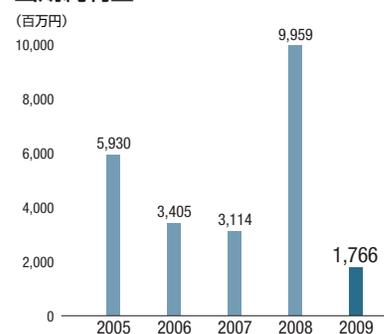
## 当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期比77.7%減の40億57百万円でした。

法人税、住民税及び事業税は3億71百万円で、前期より81億18百万円減少(前期比95.6%減)しました。また、法人税等調整額は12億33百万円(前期比23億84百万円増)となった結果、税効果会計適用後の税金費用は57億34百万円減の16億4百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.5%となりました。なお、少数株主利益は6億87百万円で、前期比1億84百万円の減少でした。

以上の結果、当社グループの連結当期純利益は17億66百万円(前期比82.3%減)となりました。

## 当期純利益



## 流動性及び資金の源泉

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から33億33百万円減少し、193億11百万円(前期比14.7%減)となりました。営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの支出がこれを上回ったことによるものです。

当期において営業活動により得られた資金は19億78百万円(前期217億47百万円)となりました。税金等調整前当期純利益が40億57百万円(同181億68百万円)と大幅に減少となったほか、減価償却費23億58百万円(同24億54百万円)、売上債権の減少34億52百万円(同15億22百万円の増加)、法人税等の支払97億26百万円(同35億24百万円)などが

## 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

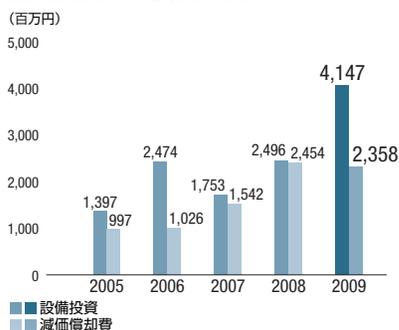
ありました。

投資活動により得られた資金は70百万円(前期33億21百万円の支出)となりました。主な内容は、有価証券の取得・売却に伴う資金の増加が35億4百万円(同18億60百万円の減少)あったほか、機械装置等の有形固定資産の取得による支出32億8百万円(同20億82百万円)などです。

財務活動に支出した資金は42億94百万円(前期108億83百万円)となりました。主な内容は短期借入金の増加63億82百万円(同44億2百万円の減少)、自己株式の取得50億96百万円(同47億84百万円)、少数株主からの株式取得による支出46億14百万円などです。

当社グループの資金調達においては、資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入など、多様な調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めています。

設備投資／減価償却費



### 資産、負債及び純資産

2009年3月末の連結総資産は、前期末に比べ139億68百万円減少し1,197億78百万円となりました。

これを短期の資産、負債面から見ていきますと、流動資産が前期比14.6%減の742億69百万円となり、126億49百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少額33億33百万円、債権の期日前決済や流動化等を実施したことによる受取手形及び売掛金の減少額55億38百万円、有価証券の減少額35億10百万円であります。一方、流動負債は前期比8.6%減の213億64百万円となり、20億4百万円減少しました。主な減少要因は未払法人税等の減少額71億93百万円、支払手形及び買掛金の減少額45億63百万円であり、主な増加要因は短期借入金の増加額63億56百万円、1年内返済予定の

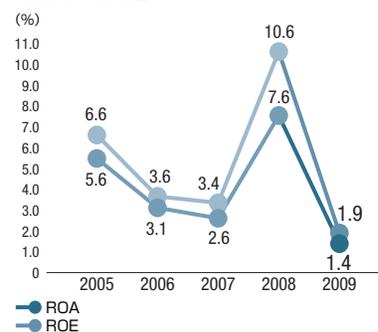
長期借入金30億円などです。

長期の資産、負債については、有形固定資産が前期に比べ1億25百万円減少し227億35百万円(前期比0.5%減)、投資その他の資産が前期に比べ11億94百万円減少し227億74百万円(前期比5.0%減)となりました。これは、投資有価証券の減少11億55百万円などによるものです。一方、固定負債は前期に比べ13億81百万円減少し73億50百万円(前期比15.8%減)となりました。これは主に、長期借入金10億円を新規に調達したこと、長期借入金30億円が流動負債に振り替えられたこと、リース債務が新たに7億99百万円計上されたことによるものです。

純資産は前期末に比べ105億83百万円減少し910億64百万円(前期比10.4%減)となりました。主な減少要因は、剰余金の配当19億71百万円、自己株式の取得50億96百万円、少数株主持分の減少37億93百万円です。自己資本比率は前期に比べて2.8ポイント上昇し76.0%となりました。

また、ROA(総資産利益率)は当期純利益の大幅な減少により7.6%から1.4%となり、ROE(自己資本利益率)も10.6%から1.9%に低下しました。

ROA／ROE



当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

### 1. 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われています。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っていますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略の中で主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を直接販売としたことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権に

よる完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っています。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しています。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 経済状況の悪化による需要の低迷
- ② 予期しない法律または規制の変更
- ③ テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異

### 7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥19,311	¥22,644	\$196,590
定期預金	384	425	3,909
有価証券(注4)	403	3,913	4,103
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社	153	159	1,558
その他	35,514	41,046	361,539
たな卸資産(注5)	15,303	16,178	155,787
繰延税金資産(注11)	2,085	3,219	21,226
前払費用及びその他の流動資産	3,952	1,560	40,232
控除:貸倒引当金	(2,836)	(2,226)	(28,872)
<b>流動資産合計</b>	<b>74,269</b>	<b>86,918</b>	<b>756,072</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
非連結子会社への投資	1,002	1,788	10,201
投資有価証券(注4)	6,245	7,400	63,575
長期貸付金	35	35	356
繰延税金資産(注11)	2,421	2,205	24,646
のれん	9,121	9,066	92,854
その他	6,076	6,266	61,855
控除:貸倒引当金	(2,126)	(2,216)	(21,643)
控除:投資損失引当金	—	(576)	—
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,774</b>	<b>23,968</b>	<b>231,844</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地	10,917	10,491	111,137
建物及び構築物	21,321	21,388	217,052
機械装置及び運搬具	6,997	8,332	71,231
工具、器具及び備品	6,549	6,424	66,670
リース資産	960	—	9,773
建設仮勘定	546	38	5,559
	<b>47,290</b>	<b>46,673</b>	<b>481,422</b>
控除:減価償却累計額	(24,555)	(23,813)	(249,975)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,735</b>	<b>22,860</b>	<b>231,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥119,778</b>	<b>¥133,746</b>	<b>\$1,219,363</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注7) .....	¥6,499	¥143	\$66,161
1年内返済予定の長期借入金(注7) .....	3,000	—	30,541
リース債務 .....	140	—	1,425
支払手形及び買掛金 .....	5,211	9,774	53,049
未払費用 .....	1,150	1,650	11,707
未払法人税等 .....	32	7,225	326
その他の流動負債 .....	5,332	4,576	54,281
<b>流動負債合計</b> .....	<b>21,364</b>	23,368	<b>217,490</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(1年内返済予定分を除く)(注7) .....	3,806	5,910	38,746
リース債務 .....	799	—	8,134
退職給付引当金(注8) .....	1,574	1,674	16,023
再評価に係る繰延税金負債(注6) .....	33	60	336
役員退職慰労引当金 .....	1,138	1,087	11,585
<b>固定負債合計</b> .....	<b>7,350</b>	8,731	<b>74,824</b>
<b>偶発債務(注9)</b>			
<b>純資産の部:</b>			
<b>資本金:</b>			
発行可能株式総数 — 142,000,000株			
発行済株式総数			
2009年3月期 — 36,600,000株			
2008年3月期 — 37,600,000株 .....	14,860	14,860	151,278
資本剰余金 .....	21,724	22,397	221,154
利益剰余金 .....	71,511	74,924	727,995
<b>自己株式</b>			
2009年3月期 — 2,021,620株			
2008年3月期 — 1,052,466株 .....	(6,395)	(5,323)	(65,102)
その他有価証券評価差額金 .....	(1,210)	(573)	(12,318)
土地再評価差額金(注6) .....	(7,433)	(7,392)	(75,669)
為替換算調整勘定 .....	(1,993)	(1,039)	(20,289)
少数株主持分 .....	—	3,793	—
<b>純資産合計</b> .....	<b>91,064</b>	101,647	<b>927,049</b>
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥119,778</b>	¥133,746	<b>\$1,219,363</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

## 連結損益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売上高	¥48,970	¥69,897	\$498,524
売上原価	24,318	34,131	247,562
売上総利益	24,652	35,766	250,962
販売費及び一般管理費(注12)	16,124	19,552	164,145
営業利益	8,528	16,214	86,817
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	741	1,197	7,543
支払利息	(137)	(103)	(1,395)
その他、純額	(5,075)	860	(51,664)
税金等調整前当期純利益	4,057	18,168	41,301
法人税等(注11):			
法人税、住民税及び事業税	371	8,489	3,777
法人税等調整額	1,233	(1,151)	12,552
	1,604	7,338	16,329
少数株主利益調整前当期純利益	2,453	10,830	24,972
少数株主利益	687	871	6,994
当期純利益	¥1,766	¥9,959	\$17,978
1株当たり:			
当期純利益	¥49.88	¥276.13	\$0.51
潜在株式調整後当期純利益	48.56	261.43	0.49
配当金	40.00	55.00	0.41

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	千株 発行済 普通株式数	百万円								純資産合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	
<b>2007年4月1日現在</b> .....	37,600	¥14,860	¥21,725	¥66,713	¥(6,996)	¥270	¥(7,518)	¥262	¥3,494	¥92,810
当期純利益 .....	—	—	—	9,959	—	—	—	—	—	9,959
配当金 .....	—	—	—	(1,622)	—	—	—	—	—	(1,622)
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(4,784)	—	—	—	—	(4,784)
自己株式の処分 .....	—	—	672	—	6,457	—	—	—	—	7,129
土地再評価差額金の取崩 .....	—	—	—	(126)	—	—	—	—	—	(126)
その他の変動額純額 .....	—	—	—	—	—	(843)	126	(1,301)	299	(1,719)
<b>2008年3月31日現在</b> .....	37,600	14,860	22,397	74,924	(5,323)	(573)	(7,392)	(1,039)	3,793	101,647
当期純利益 .....	—	—	—	<b>1,766</b>	—	—	—	—	—	<b>1,766</b>
配当金 .....	—	—	—	<b>(1,971)</b>	—	—	—	—	—	<b>(1,971)</b>
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	<b>(5,096)</b>	—	—	—	—	<b>(5,096)</b>
自己株式の処分 .....	—	—	<b>(67)</b>	<b>(1)</b>	<b>170</b>	—	—	—	—	<b>102</b>
自己株式の消却 .....	<b>(1,000)</b>	—	<b>(606)</b>	<b>(3,248)</b>	<b>3,854</b>	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩 .....	—	—	—	<b>41</b>	—	—	—	—	—	<b>41</b>
その他の変動額純額 .....	—	—	—	—	—	<b>(637)</b>	<b>(41)</b>	<b>(954)</b>	<b>(3,793)</b>	<b>(5,425)</b>
<b>2009年3月31日現在</b> .....	<b>36,600</b>	<b>¥14,860</b>	<b>¥21,724</b>	<b>¥71,511</b>	<b>¥(6,395)</b>	<b>¥(1,210)</b>	<b>¥(7,433)</b>	<b>¥(1,993)</b>	—	<b>¥91,064</b>

	千米ドル								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
<b>2008年3月31日現在</b> .....	\$151,278	\$228,006	\$762,740	\$(54,189)	\$(5,833)	\$(75,252)	\$(10,577)	\$38,613	\$1,034,786
当期純利益 .....	—	—	<b>17,978</b>	—	—	—	—	—	<b>17,978</b>
配当金 .....	—	—	<b>(20,065)</b>	—	—	—	—	—	<b>(20,065)</b>
自己株式の取得 .....	—	—	—	<b>(51,878)</b>	—	—	—	—	<b>(51,878)</b>
自己株式の処分 .....	—	<b>(683)</b>	<b>(10)</b>	<b>1,731</b>	—	—	—	—	<b>1,038</b>
自己株式の消却 .....	—	<b>(6,169)</b>	<b>(33,065)</b>	<b>39,234</b>	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩 .....	—	—	<b>417</b>	—	—	—	—	—	<b>417</b>
その他の変動額純額 .....	—	—	—	—	<b>(6,485)</b>	<b>(417)</b>	<b>(9,712)</b>	<b>(38,613)</b>	<b>(55,227)</b>
<b>2009年3月31日現在</b> .....	<b>\$151,278</b>	<b>\$221,154</b>	<b>\$727,995</b>	<b>\$(65,102)</b>	<b>\$(12,318)</b>	<b>\$(75,669)</b>	<b>\$(20,289)</b>	—	<b>\$927,049</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥4,057	¥18,168	\$41,301
営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	2,358	2,454	24,005
のれん償却額	502	173	5,110
貸倒引当金の増加額	529	1,293	5,385
債務保証損失引当金の増加額(減少額)	(246)	362	(2,504)
退職給付引当金の減少額	(167)	(182)	(1,700)
役員退職慰労引当金の増加額	51	75	519
投資損失引当金の増加額	—	576	—
受取利息及び受取配当金	(740)	(1,197)	(7,533)
支払利息	137	103	1,395
為替差損	1,131	—	11,514
有形固定資産売却損益及び廃棄損、純額	(94)	119	(957)
売上債権の減少額(増加額)	3,452	(1,522)	35,142
たな卸資産の減少額(増加額)	22	(914)	224
仕入債務の増加額(減少額)	(2,025)	4,297	(20,615)
その他	2,161	466	21,999
小計	11,128	24,271	113,285
利息及び配当金の受取額	721	1,107	7,340
利息の支払額	(145)	(107)	(1,476)
法人税等の支払額	(9,726)	(3,524)	(99,013)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,978</b>	<b>21,747</b>	<b>20,136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の減少額(増加額)、純額	41	(168)	417
有価証券の取得による支出	(4,696)	(14,993)	(47,806)
有価証券の売却による収入	8,200	13,133	83,478
有形固定資産の取得による支出	(3,208)	(2,082)	(32,658)
有形固定資産の売却による収入	1,144	497	11,646
投資有価証券の取得による支出	(238)	(76)	(2,423)
投資有価証券の売却による収入	25	912	255
関係会社株式の取得による支出	(214)	—	(2,179)
事業譲受による支出	(457)	—	(4,652)
貸付けによる支出	(1)	(141)	(10)
貸付金の回収による収入	—	131	—
その他	(526)	(534)	(5,355)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70</b>	<b>(3,321)</b>	<b>713</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加額(減少額)、純額	6,382	(4,402)	64,970
長期借入れによる収入	1,000	—	10,180
長期借入金の返済による支出	—	(76)	—
自己株式の取得による支出	(5,096)	(4,784)	(51,878)
自己株式の売却による収入	2	—	20
少数株主からの株式取得による支出	(4,614)	—	(46,971)
配当金の支払額	(1,968)	(1,621)	(20,035)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(4,294)</b>	<b>(10,883)</b>	<b>(43,714)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,087)	(853)	(11,066)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(3,333)	6,690	(33,931)
現金及び現金同等物の期首残高	22,644	15,954	230,521
現金及び現金同等物の期末残高	¥19,311	¥22,644	\$196,590

連結財務諸表注記をご覧ください。

## 1. 連結財務諸表作成のための基本事項

株式会社島精機製作所(以下、当社)とその国内連結子会社は日本の会社法及び金融商品取引法、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。これらの会計法規や基準は国際会計基準の会計処理及び開示要件とは異なる点があります。

在外連結子会社は当該所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。

当連結財務諸表は金融商品取引法の規定により関東財務局長に提出された当社とその重要な連結子会社の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当連結財務諸表は日本国外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表に対し、一定の組替や調整を行っています。

日本円から米ドルへの換算は単に読者の便宜のためにのみ行っており、2009年3月31日現在の為替レートである1米ドル=98.23円を使用しています。この便宜的な換算は現在、過去、将来において円貨表示額がこの為替レート又はその他の為替レートで交換できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結の原則

当連結財務諸表は当社とその重要な子会社を連結の範囲に含めています。重要な連結会社間の債権債務並びに取引はすべて相殺消去しています。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしません。

のれんは20年間の定額法による償却を行っています。

非連結子会社への投資は合計の当期純損益及び利益剰余金がグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼさないため、原価で表示しています。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によってヘッジされ予約レートで換算しているものを除き、決算日の為替レートで円貨に換算しています。換算の結果生じた換算差額は金銭債権

に為替予約を付した場合に生じる換算差額(これらは予約期間にわたり繰延し、償却しています。)を除き、発生年度の損益として処理しています。収益及び費用は、取引発生時の為替レートで換算しています。

在外連結子会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。純資産は発生時の為替レートで円貨に換算しています。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替レートにより円貨に換算しています。

外貨建財務諸表の換算に伴い発生した換算調整額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に計上しています。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金(当座借越ある場合はその調整後)、及び3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資から成っています。

### (d) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の評価は償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは時価で計上しており、未実現損益である取得原価と時価との差額は純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として表示しています。売却原価は移動平均法によって算定しています。その他有価証券で時価のないものの評価は総平均法に基づく原価法を採用しています。

### (e) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料は移動平均法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

貯蔵品は先入先出法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

在外連結子会社の商品は個別法を採用しており、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

### (f) 有形固定資産と減価償却(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価により計上しています。当社と国内連結子会社の減価償却は個々の資産の耐用年数にわたり、主として定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しています。在外連結

子会社の減価償却は、個々の資産の耐用年数にわたり定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

(追加情報)

当社と国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数を3～12年から2～12年に変更しています。

なお、当該変更に伴う影響は軽微です。

#### (g)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (h)貸倒引当金

貸倒引当金は回収に際し起こりうる貸倒損失に備えて十分な金額を計上しています。当社と国内連結子会社の貸倒引当金は、貸倒実績と個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社の貸倒引当金は個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (i)退職給付引当金

当社と一部の連結子会社は、従業員に対する退職給付制度を有しています。この給付は未積立の退職一時金制度と積立式の非拠出型年金制度を通じて行われます。退職給付額は退職時における雇用期間、基本給及びその他の一定要因に基づいて決定されます。

退職給付引当金は退職給付債務から年金資産の貸借対照表日における公正価値を控除した金額を計上しています。数理

計算上の差異については、その発生した期間の翌連結会計年度から10年間で定額法により費用処理しています。

#### (j)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

#### (k)法人税等

税効果は資産負債法によって認識しています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の一時差異に対して計上され、一時差異が解消されると見込まれる時点の税率及び税法を用いて算定しています。

#### (l)デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社とその連結子会社は外国為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引は、繰延ヘッジ会計に基づいて資産又は負債に計上される場合を除き、公正価値で評価され、その変動は損益として認識されます。一定の基準を満たす先物為替予約等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップがヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算しています。

#### (m)1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各連結会計年度における普通株式の期中平均株式数に基づいて算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が期首において転換価額で普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

### 3. 会計方針の変更

#### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、当社と国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表)を適用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 1993年6月17日公表 企業会計審議会第一部会、2007年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 1994年1月18日公表 日本公認会計士協会 会計制度委員会、2007年3月30日改正 企業会計基準委員会)が2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この変更は、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、損益情報をより実態に即して的確に表示する目的で行ったものです。

この結果、従来の方法に比べ、売上高は3,042百万円(30,968千米ドル)、営業利益は1,608百万円(16,370千

米ドル)、税金等調整前当期純利益は277百万円(2,820千米ドル)、それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記14に記載しています。

### 4. 有価証券及び投資有価証券

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

百万円			
2009			
取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥222	¥311	¥89
小計	¥222	¥311	¥89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,871	¥1,742	¥(1,129)
債券	1,095	1,064	(31)
その他	3,682	2,726	(956)
小計	¥7,648	¥5,532	¥(2,116)
合計	¥7,870	¥5,843	¥(2,027)
百万円			
2008			
取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥291	¥600	¥309
その他	284	287	3
小計	¥575	¥887	¥312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,459	¥1,704	¥(755)
債券	1,297	1,189	(108)
その他	3,450	3,040	(410)
小計	¥7,206	¥5,933	¥(1,273)
合計	¥7,781	¥6,820	¥(961)

	千米ドル		
	2009		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式 .....	\$2,260	\$3,166	\$906
小計 .....	\$2,260	\$3,166	\$906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式 .....	\$29,227	\$17,734	\$(11,493)
債券 .....	11,148	10,832	(316)
その他 .....	37,483	27,751	(9,732)
小計 .....	\$77,858	\$56,317	\$(21,541)
合計 .....	\$80,118	\$59,483	\$(20,635)

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の有価証券  
で時価のないものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
満期保有目的の債券 .....	¥399	¥899	\$4,062
その他有価証券 .....	¥406	¥3,594	\$4,133

## 5. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のたな卸資産  
は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
製品 .....	¥10,749	¥11,549	\$109,427
仕掛品 .....	792	1,107	8,063
原材料 .....	3,453	3,160	35,152
貯蔵品その他 .....	309	362	3,145
	¥15,303	¥16,178	\$155,787

## 6. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社は2002年3月  
31日時点の不動産評価情報により、事業用土地の再評価を  
行いました。その結果発生した土地再評価差額は税金相当額  
を加味して純資産の部に計上しており、損益計算書への影響は  
ありません。2009年3月31日現在の再評価土地の詳細は  
次のとおりです。

再評価前の土地	15,902百万円
再評価後の土地	8,502百万円
土地再評価差額金	7,433百万円
	(33百万円の繰延税金負債を加味した額)

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の短期借入  
金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
平均利率0.86%			
無担保銀行借入金 .....	¥6,499	¥143	\$66,161

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の長期借入  
債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
平均利率1.25%			
無担保銀行借入金 .....	¥4,000	¥3,000	\$40,721
2010年11月26日満期			
円貨建転換社債型新株予約権付社債 .....	2,806	2,910	28,566
控除: 1年内返済予定の長期借入金 .....	(3,000)	—	(30,541)
	¥3,806	¥5,910	\$38,746

当社は2006年11月27日に100億5千万円の2010年  
満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。新株  
予約権の行使期間は2006年12月11日から2010年11月  
12日までであり、1株当たりの転換価額は3,060円(31.15  
米ドル)としています。

2009年3月31日現在における各連結会計年度別の長期  
借入債務の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する 連結会計年度	百万円	千米ドル
2010	¥3,000	\$30,541
2011	3,806	38,746
2012	—	—
2013	—	—
2014	—	—
それ以降	—	—
合計	¥6,806	\$69,287

## 8. 退職給付引当金

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の退職給付引当金に係る事項は次のとおりです。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(4,971)	¥(4,995)	\$(50,606)
年金資産	3,715	3,743	37,820
未積立退職給付債務	(1,256)	(1,252)	(12,786)
未認識数理計算上の差異	463	226	4,713
連結貸借対照表計上額純額	(793)	(1,026)	(8,073)
前払年金費用	781	648	7,950
退職給付引当金	¥(1,574)	¥(1,674)	\$(16,023)

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥287	¥225	\$2,922
利息費用	95	87	967
期待運用収益	(43)	(42)	(438)
償却:			
数理計算上の差異の費用処理額	32	(16)	326
退職給付費用	¥371	¥254	\$3,777

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2009	2008
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 9. 偶発債務

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
顧客の借入及びリースに対する保証額	¥3,237	¥3,784	\$32,953

## 10. デリバティブ取引関係

当社とその連結子会社は先物為替予約によるデリバティブ取引により為替相場の変動によるリスクと相手先の契約不履行によるリスクを有していますが、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。

2009年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2008年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額等及び時価は次のとおりです。

通貨関連	百万円		
	2008		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建:			
ユーロ	¥488	¥471	¥17
通貨オプション取引:			
売建(コール):			
ユーロ	4,710	[87]	123 (36)
買建(プット):			
ユーロ	4,500	[87]	65 (22)
合計	—	—	¥(41)

契約額等の[ ]内の金額はオプション料を記載していますが、ゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

## 11. 法人税等

当社とその連結子会社は所得に対して税金を課せられており、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は約40.4%です。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の繰延税金資産の主な計上要因となる一時差異は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥2,708	¥2,527	\$27,568
その他有価証券評価差額金	822	389	8,368
繰越欠損金	810	794	8,246
たな卸資産の未実現利益	634	1,175	6,454
役員退職慰労引当金	460	440	4,683
関係会社出資金評価損	364	—	3,706
減損損失	306	243	3,115
賞与引当金	273	348	2,779
退職給付引当金	261	320	2,657
試験研究費税額控除	245	—	2,494
債務保証損失引当金	164	277	1,670
たな卸資産評価損	117	360	1,191
未払事業税	—	462	—
投資損失引当金	—	233	—
その他	173	153	1,761
繰延税金資産小計	7,337	7,721	74,692
評価性引当額	(1,529)	(1,329)	(15,565)
繰延税金資産合計	5,808	6,392	59,127
繰延税金負債:			
債権債務消去により減額修正された			
貸倒引当金	(1,104)	(940)	(11,239)
未収事業税	(157)	—	(1,598)
特別償却準備金	(21)	(28)	(214)
その他	(20)	—	(204)
繰延税金負債合計	(1,302)	(968)	(13,255)
繰延税金資産の純額	¥4,506	¥5,424	\$45,872

## 12. 研究開発費

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度に費用計上した研究開発費はそれぞれ2,651百万円(26,988千米ドル)、2,818百万円です。

## 13. リース

リース取引開始日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る支払リース料合計はそれぞれ906百万円(9,223千米ドル)、1,146百万円です。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース物件を資産計上したと仮定した場合の2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の参考情報は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2009	2009
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥4,930	¥2,562	¥2,368	\$24,107
工具器具備品	121	65	56	570
合計	¥5,051	¥2,627	¥2,424	\$24,677

	百万円		
	2009	2008	2009
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥6,032	¥2,803	¥3,229
工具器具備品	121	37	84
合計	¥6,153	¥2,840	¥3,313

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥791	¥901	\$8,053
1年超	1,717	2,535	17,479
合計	¥2,508	¥3,436	\$25,532

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
減価償却費相当額	¥852	¥1,020	\$8,674
支払利息相当額	¥36	¥64	\$366

## 14. セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円					
	2009					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	¥41,568	¥1,551	¥1,133	¥4,718	¥48,970	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,568	1,551	1,133	4,718	48,970	—
営業費用	27,679	1,550	934	5,036	35,199	¥5,243
営業利益(損失)	¥13,889	¥1	¥199	¥(318)	¥13,771	¥(5,243)
<b>資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:</b>						
資産	¥76,561	¥2,119	¥852	¥7,826	¥87,358	¥32,420
減価償却費	1,483	56	29	273	1,841	517
減損損失	—	—	—	246	246	—
資本的支出	2,848	56	40	421	3,365	782
百万円						
2008						
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	¥60,446	¥1,716	¥1,833	¥5,902	¥69,897	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,446	1,716	1,833	5,902	69,897	—
営業費用	39,143	1,679	1,380	5,791	47,993	¥5,690
営業利益	¥21,303	¥37	¥453	¥111	¥21,904	¥(5,690)
<b>資産、減価償却費及び資本的支出:</b>						
資産	¥79,501	¥2,625	¥958	¥6,948	¥90,032	¥43,714
減価償却費	1,722	44	31	230	2,027	427
資本的支出	1,480	45	21	171	1,717	779
千米ドル						
2009						
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	\$423,170	\$15,790	\$11,534	\$48,030	\$498,524	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	423,170	15,790	11,534	48,030	498,524	—
営業費用	281,777	15,780	9,508	51,267	358,332	\$53,375
営業利益(損失)	\$141,393	\$10	\$2,026	\$(3,237)	\$140,192	\$(53,375)
<b>資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:</b>						
資産	\$779,405	\$21,572	\$8,674	\$79,670	\$889,321	\$330,042
減価償却費	15,097	570	296	2,779	18,742	5,263
減損損失	—	—	—	2,504	2,504	—
資本的支出	28,993	570	407	4,286	34,256	7,961

(注) 1. 各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

横編機事業: コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

デザインシステム関連事業: コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD/CAMシステム

手袋靴下編機事業: シームレス手袋・靴下編機

その他事業: 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、修理、保守、ホテル業

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、横編機事業の売上高は2,616百万円(26,631千米ドル)、営業利益は1,551百万円(15,790千米ドル)、デザインシステム関連事業の売上高は56百万円(570千米ドル)、営業利益は19百万円(193千米ドル)、手袋靴下編機事業の売上高は38百万円(387千米ドル)、営業利益は21百万円(214千米ドル)、その他事業の売上高は332百万円(3,380千米ドル)、営業利益は17百万円(173千米ドル)、それぞれ多く計上されています。

# 連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円						
	2009						
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥11,680	¥27,022	¥8,987	¥1,281	¥48,970	—	¥48,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,791	54	226	3	29,074	¥(29,074)	—
計	40,471	27,076	9,213	1,284	78,044	(29,074)	48,970
営業費用	29,589	24,753	9,131	1,993	65,466	(25,024)	40,442
営業利益(損失)	¥10,882	¥2,323	¥82	¥(709)	¥12,578	¥(4,050)	¥8,528
<b>資産</b>	<b>¥75,159</b>	<b>¥23,595</b>	<b>¥17,234</b>	<b>¥1,174</b>	<b>¥117,162</b>	<b>¥2,616</b>	<b>¥119,778</b>

	百万円						
	2008						
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥16,186	¥39,420	¥12,066	¥2,225	¥69,897	—	¥69,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,989	38	9	5	45,041	¥(45,041)	—
計	61,175	39,458	12,075	2,230	114,938	(45,041)	69,897
営業費用	37,453	34,784	12,623	2,831	87,691	(34,008)	53,683
営業利益(損失)	¥23,722	¥4,674	¥(548)	¥(601)	¥27,247	¥(11,033)	¥16,214
<b>資産</b>	<b>¥83,072</b>	<b>¥26,662</b>	<b>¥19,283</b>	<b>¥1,584</b>	<b>¥130,601</b>	<b>¥3,145</b>	<b>¥133,746</b>

	千米ドル						
	2009						
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	\$118,905	\$275,089	\$91,489	\$13,041	\$498,524	—	\$498,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	293,097	550	2,301	31	295,979	\$(295,979)	—
計	412,002	275,639	93,790	13,072	794,503	(295,979)	498,524
営業費用	301,222	251,990	92,955	20,289	666,456	(254,749)	411,707
営業利益(損失)	\$110,780	\$23,649	\$835	\$(7,217)	\$128,047	\$(41,230)	\$86,817
<b>資産</b>	<b>\$765,133</b>	<b>\$240,202</b>	<b>\$175,445</b>	<b>\$11,952</b>	<b>\$1,192,732</b>	<b>\$26,631</b>	<b>\$1,219,363</b>

(注) 1. 各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりです。

欧州: 英国・イタリア・スペイン

東南アジア: 中国

北米: 米国

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、東南アジアの売上高は1,339百万円(13,631千米ドル)、営業利益は165百万円(1,680千米ドル)、欧州の売上高は1,564百万円(15,922千米ドル)、営業利益は61百万円(621千米ドル)それぞれ多く計上され、北米の売上高は150百万円(1,527千米ドル)、営業損失は88百万円(896千米ドル)多く計上され、消去又は全社の売上高は11百万円(112千米ドル)少なく、営業利益は1,470百万円(14,965千米ドル)多く計上されています。

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は次のとおりです。

	百万円			
	2009			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高 .....	¥9,083	¥31,615	¥3,863	¥44,561
連結売上高 .....				¥48,970
連結売上高に占める海外売上高の割合 .....	18.5%	64.6%	7.9%	91.0%

	百万円			
	2008			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高 .....	¥11,592	¥46,828	¥7,334	¥65,754
連結売上高 .....				¥69,897
連結売上高に占める海外売上高の割合 .....	16.6%	67.0%	10.5%	94.1%

	千米ドル			
	2009			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高 .....	\$92,466	\$321,847	\$39,326	\$453,639
連結売上高 .....				\$498,524
連結売上高に占める海外売上高の割合 .....	18.5%	64.6%	7.9%	91.0%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

欧州: イタリア・英国

東南アジア: 中国・韓国

その他の地域: ブラジル・米国・トルコ・シリア

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、欧州の売上高は1,554百万円(15,820千米ドル)、東南アジアの売上高は1,339百万円(13,631千米ドル)、その他の地域の売上高は149百万円(1,517千米ドル)、それぞれ多く計上されています。

## 15. 後発事象

2009年6月26日の定時株主総会で次の剰余金の処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金 .....	¥519	\$5,284

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しています。これと同時に、開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。

和文アニュアルレポートに関しては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載していますが、和訳された連結財務諸表の日本語の記載自体は大手前監査法人の監査の対象とはなっていません。

なお、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されています。  
このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただくうえでお役に立てば幸いです。

To the Board of Directors of  
Shima Seiki Mfg., Ltd.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2009 and 2008, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### Supplemental Information

As described in Note 3, effective the year ended March 31, 2009, the Company has changed its method of accounting for translation of revenue and expense accounts of foreign subsidiaries.

The United States dollar amounts shown in the accompanying consolidated financial statements have been translated solely for convenience. We have reviewed this translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in Japanese yen have been translated into United States dollars on the basis described in Note 1.

Osaka, Japan  
June 26, 2009

*Ohtemae Audit Co.*  
Ohtemae Audit Corporation

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 株式会社島精機製作所  
 本社 〒641-8511 和歌山市坂田85番地  
 Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267  
 創立 1962年2月4日  
 資本金 148億5,980万円  
 従業員数 1,708名(連結)  
 1,125名(単体)  
 U R L 企業トップページ <http://www.shimaseiki.co.jp>  
 IR・投資家情報 <http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>



連結子会社 株式会社シマファインプレス Shima Seiki Europe Ltd.  
 株式会社ニットマック Shima Seiki U.S.A. Inc.  
 ティーエスエム工業株式会社 島精榮業有限公司(Shima Seiki Win Win Ltd.)  
 株式会社海南精密 Shima - Orsi S.p.A. (\*)  
 東洋紡糸工業株式会社 Nova Knits Inc.  
 株式会社ツカダシマセイキ 島精榮業(上海)貿易有限公司(Shima Seiki Winwin Shanghai Ltd.)  
 株式会社マーキーズ Shima Seiki Spain, S.A.U.

(\*)「Shima - Orsi S.p.A.」は2009年6月17日に「Shima Seiki Italia S.p.A.」に社名変更しています。

投資家情報 (2009年3月31日現在)

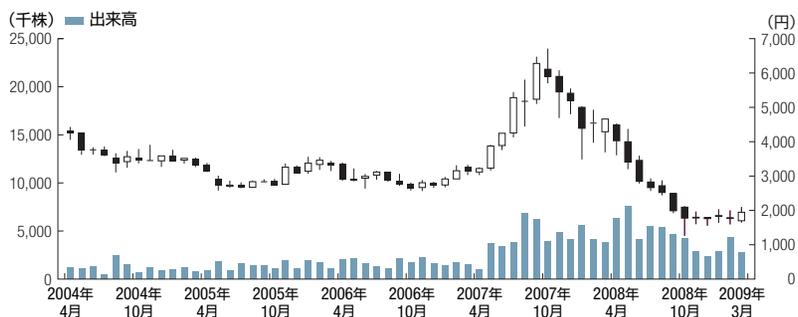
決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 発行可能株式総数 142,000,000株  
 発行済株式総数 36,600,000株  
 株主数 18,234名  
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 大阪証券取引所市場第一部  
 監査法人 大手前監査法人

主要大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
島 正博	3,670	10.61
島 三博	1,825	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,813	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,409	4.08
株式会社紀陽銀行	1,310	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	880	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	871	2.52
和島興産株式会社	850	2.46
シマセイキ社員持株会	829	2.40
株式会社泉州銀行	700	2.02

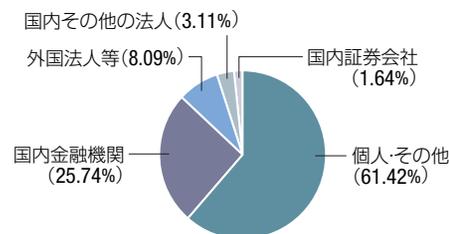
(注) 1. 当社は、自己株式2,021千株(5.52%)を保有していますが、上記大株主から除外しています。  
 出資比率は、自己株式を控除して算出しています。  
 2. 株数は、千株未満を切捨てて表示しています。

株価と出来高の推移(大阪証券取引所)

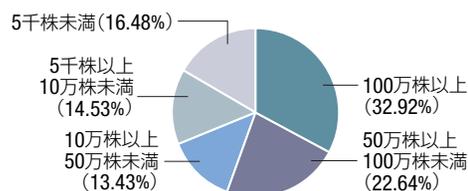


株式分布

所有者別分布



所有数別分布





## 株式会社島精機製作所

〒641-8511 和歌山市坂田85番地

Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267

ir@shimaseiki.co.jp

<http://www.shimaseiki.co.jp>

DSCS、MACH2、P-CAM、R2CARRIAGE、SDS、SIG、SSG、SWG、WHOLEGARMENT及びホールガーメントは株式会社島精機製作所の登録商標です。

